

平成 27 年度

三条市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 予算執行の状況	2
(3) 財 政 分 析	3
6 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	8
(2) 歳 出	19
7 特 別 会 計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	32
(4) 農業集落排水事業特別会計	35
(5) 勤労者福祉共済事業特別会計	38
(6) 公共下水道事業特別会計	39
8 財 産	42
(1) 公有財産	42
(2) 物 品	45
(3) 債 権	45
(4) 基 金	46
9 む す び	46

付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成27年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成27年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

平成28年7月28日から同年8月18日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

平成27年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は22億5,607万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も14億4,365万円の黒字となった。また、前年度実質収支を控除した単年度収支は10億7,170万円の黒字で、これに積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支も11億7,132万円の黒字となった。

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は2億543万円、実質収支は1億7,373万円、実質単年度収支は3億9,218万円のそれぞれ黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	51,049,213,493 ^円	24,163,687,916 ^円
歳 出	総 額 ②	48,793,139,232	23,958,249,957
形 式 収 支 (① - ②) ③		2,256,074,261	205,437,959
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	102,000	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	812,319,000	31,700,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	812,421,000	31,700,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,443,653,261	173,737,959
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		371,943,932	13,866,065
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		1,071,709,329	159,871,894
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		198,109,230	232,309,256
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩		98,497,600	0
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		1,171,320,959	392,181,150

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は94.3%となった。また、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.2%で、前年度の98.0%に比べ0.2ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は91.2%で、前年度の87.2%に比べ4.0ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額④	執行率 ④/①	
一般会計	53,977,769,000	51,837,951,970	51,049,213,493	94.6	98.5	48,793,139,232	90.4	
特別会計	国民健康 保険事業	11,365,698,000	11,462,571,696	10,922,263,400	96.1	95.3	11,163,021,135	98.2
	後期高齢者 医療	914,700,000	876,961,636	870,836,336	95.2	99.3	868,226,314	94.9
	介護保険 事業	9,469,897,000	8,789,396,506	8,754,821,206	92.4	99.6	8,355,767,927	88.2
	農業集落 排水事業	715,200,000	674,538,920	673,643,047	94.2	99.9	673,574,664	94.2
	勤労者福祉 公共事業	14,000,000	24,750,373	24,750,373	176.8	100.0	12,076,088	86.3
	公共下水道 事業	3,274,217,000	2,925,831,799	2,917,373,554	89.1	99.7	2,885,583,829	88.1
計	25,753,712,000	24,754,050,930	24,163,687,916	93.8	97.6	23,958,249,957	93.0	
合 計	79,731,481,000	76,592,002,900	75,212,901,409	94.3	98.2	72,751,389,189	91.2	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省自治財政局財務調査課が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅲ－1型に分類された全国86都市の平成26年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	平成27年度①	平成26年度②	平成25年度③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基準財政収入額	11,539,967	11,270,804	11,133,402	2.4	1.2
基準財政需要額	19,369,480	18,184,726	17,660,513	6.5	3.0
財政力指数 (3か年平均)	0.615	0.622	0.621		

当年度の財政力指数は0.615で、前年度に比べ0.007低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.74である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	平成27年度 ①	平成26年度 ②	平成25年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 24,605,292	千円 23,653,930	千円 23,081,074	% 4.0	% 2.5
経常一般財源	26,501,012 (24,516,757)	25,330,223 (23,293,101)	24,790,955 (22,717,927)	4.6 (5.3)	2.2 (2.5)
経常収支比率	% 92.8 (100.4)	% 93.4 (101.5)	% 93.1 (101.6)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は92.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は90.8%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	平成27年度 ①	平成26年度 ②	平成25年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 24,516,757 (26,501,012)	千円 23,293,101 (25,330,223)	千円 22,717,927 (24,790,955)	% 5.3 (4.6)	% 2.5 (2.2)
標準財政規模	25,760,071	24,926,992	24,556,812	3.3	1.5
経常一般財源比率	% 95.2 (102.9)	% 93.4 (101.6)	% 92.5 (101.0)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は95.2%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は95.3%である。

エ 公債費比率

(第6表)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公債費比率	14.1 %	14.6 %	14.9 %	14.8 %	15.0 %

当年度の公債費比率は14.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

公債費比率は、地方債発行による後年度の財政運営に及ぼす影響を判断する指標とされているもので、この比率が高くなると、財政硬直化の要因となって、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなる。

オ 起債制限比率

(第7表)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
起債制限比率 (3か年平均)	12.0 %	12.1 %	12.2 %	12.0 %	12.2 %

当年度の起債制限比率は12.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の総量）に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

カ 公債費負担比率

(第8表)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公債費負担比率	21.8 %	20.0 %	18.7 %	17.6 %	16.6 %

当年度の公債費負担比率は21.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は14.5%である。

キ 自主財源及び依存財源構成比率

(第9表)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	%	%	%	%	%
自主財源	42.2	46.1	40.1	45.4	42.7
依存財源	57.8	53.9	59.9	54.6	57.3

当年度の自主財源構成比率は42.2%で、前年度に比べ3.9ポイント低下した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入による収入である。

ク 一般財源及び特定財源構成比率

(第10表)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	%	%	%	%	%
一般財源	58.9	58.7	53.6	54.7	51.6
特定財源	41.1	41.3	46.4	45.3	48.4

当年度の一般財源構成比率は58.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などによる収入である。

ケ 実質公債費比率

(第11表)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率 (3か年平均)	14.4	14.4	14.4	14.2	14.6

当年度の実質公債費比率は14.4%で、前年度と同率となった。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰入金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は7.1%である。

コ 性質別経費状況

(第12表)

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度		対前年度増減率		
		金額①	構成比	金額②	構成比	金額③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%			
義務的 経費	人件費	7,516,302	15.7	7,689,541	15.8	8,049,014	15.1	△ 2.3	△ 4.5	
	扶助費	7,497,434	15.6	7,485,118	15.4	7,008,810	13.2	0.2	6.8	
	公債費	6,577,697	13.7	6,032,833	12.4	5,658,376	10.7	9.0	6.6	
	計	21,591,433	45.0	21,207,492	43.6	20,716,200	39.0	1.8	2.4	
投資的 経費	普通建設事業費	8,535,419	17.8	8,790,645	18.1	11,404,264	21.4	△ 2.9	△ 22.9	
	内 訳	補助	5,228,475	10.9	4,704,872	9.7	7,902,353	14.8	11.1	△ 40.5
		単独	3,267,986	6.8	4,073,792	8.4	3,463,447	6.5	△ 19.8	17.6
		その他	38,958	0.1	11,981	0.0	38,464	0.1	225.2	△ 68.9
	災害復旧事業費	70,018	0.1	566,938	1.2	2,229,998	4.2	△ 87.6	△ 74.6	
	計	8,605,437	17.9	9,357,583	19.3	13,634,262	25.6	△ 8.0	△ 31.4	
その 他の 経費	物件費	5,174,280	10.8	4,991,046	10.3	4,626,519	8.7	3.7	7.9	
	維持補修費	960,949	2.0	977,390	2.0	630,082	1.2	△ 1.7	55.1	
	補助費等	2,408,666	5.0	2,180,463	4.5	1,925,771	3.6	10.5	13.2	
	繰出金	4,596,145	9.6	4,398,454	9.0	4,335,325	8.1	4.5	1.5	
	投資及び出資金 貸付金	3,959,575	8.2	4,855,306	10.0	5,920,593	11.1	△ 18.4	△ 18.0	
	積立金	739,290	1.5	614,599	1.3	1,411,418	2.7	20.3	△ 56.5	
	計	17,838,905	37.1	18,017,258	37.1	18,849,708	35.4	△ 1.0	△ 4.4	
合 計	48,035,775	100.0	48,582,333	100.0	53,200,170	100.0	△ 1.1	△ 8.7		

当年度の経費を性質別区分で見ると対前年度増減率において、義務的経費が1.8%増加し、投資的経費が8.0%、その他の経費が1.0%それぞれ減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が1.4ポイント上昇し45.0%、投資的経費が1.4ポイント低下し17.9%、その他の経費は37.1%で前年度と同率となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 51,049,213,493円

歳出 48,793,139,232円

で、歳入歳出差引残額2,256,074,261円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第13表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差引残額①-②
平成27年度	53,977,769,000 ^円	51,049,213,493 ^円	48,793,139,232 ^円	2,256,074,261 ^円
平成26年度	59,053,385,731	51,704,974,415	50,196,912,490	1,508,061,925
増 減	△ 5,075,616,731	△ 655,760,922	△ 1,403,773,258	748,012,336
前年度に対する 比 率	91.4%	98.7%	97.2%	149.6%

繰入金は、職員退職手当基金から2億円、財政調整基金から9,849万円、市債管理基金から6,700万円、奨学基金から1,505万円、温泉保養交流施設等整備基金から871万円、花と緑のまちづくり基金から703万円、社会福祉基金から498万円、人材育成基金から379万円、文化振興基金から303万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から199万円、諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金から149万円、水道事業会計から6,460万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に37億1,586万円、水道事業会計に198万円を繰り出している。

積立金は、共和松井基金に5億50万円、財政調整基金に1億9,810万円、市債管理基金に6,700万円、社会福祉基金に3,065万円、温泉保養交流施設等整備基金に851万円、奨学基金に50万円、公共施設整備基金に35万円、職員退職手当基金に35万円、下水道施設等整備基金に10万円、理科教育振興基金に10万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に9万円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額22億5,607万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として8億1,231万円、継続費通次繰越額の充当財源として10万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
平成27年度	53,977,769,000 ^円	51,837,951,970 ^円	51,049,213,493 ^円	98.5%	45,461,571 ^円	743,276,906 ^円
平成26年度	59,053,385,731	52,557,475,354	51,704,974,415	98.4%	54,162,871	798,338,068
増 減	△ 5,075,616,731	△ 719,523,384	△ 655,760,922	0.1	△ 8,701,300	△ 55,061,162

予算現額539億7,776万円に対し、収入済額は510億4,921万円で、前年度に比べ6億5,576万円の減少となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ減少した主なものは、繰入金（11億2,408万円）、諸収入（9億1,683万円）、市債（2億5,316万円）、分担金及び負担金（2億2,834万円）であり、増加した主なものは、地方消費税交付金（7億2,059万円）、地方交付税（7億154万円）である。

収入済額を款別構成比で見ると、主なものは、市税25.8%（前年度25.8%）、地方交付税20.0%（前年度18.4%）、市債15.5%（前年度15.8%）、国庫支出金12.2%（前年度12.1%）、諸収入8.3%（前年度9.9%）である。

収入未済額は7億4,327万円で、その内訳は、市税（6億6,721万円）、諸収入（3,296万円）、分担金及び負担金（2,610万円）、使用料及び手数料（1,699万円）である。款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第15表)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	13,153,647,538 ^円	25.8 [%]	13,360,069,460 ^円	25.8 [%]	△ 206,421,922 ^円	△ 1.5 [%]
地 方 譲 与 税	382,317,006	0.8	365,057,005	0.7	17,260,001	4.7
利 子 割 交 付 金	20,765,000	0.0	21,791,000	0.0	△ 1,026,000	△ 4.7
配 当 割 交 付 金	59,542,000	0.1	75,126,000	0.2	△ 15,584,000	△ 20.7
株式等譲渡所得割交付金	52,145,000	0.1	39,973,000	0.1	12,172,000	30.5
地方消費税交付金	1,981,324,000	3.9	1,260,731,000	2.4	720,593,000	57.2
ゴルフ場利用税交付金	18,880,879	0.0	18,731,615	0.0	149,264	0.8
自動車取得税交付金	64,925,000	0.1	50,149,000	0.1	14,776,000	29.5
地方特例交付金	51,481,000	0.1	47,721,000	0.1	3,760,000	7.9
地 方 交 付 税	10,214,301,000	20.0	9,512,753,000	18.4	701,548,000	7.4
交通安全対策特別交付金	18,011,000	0.0	17,455,000	0.0	556,000	3.2
分担金及び負担金	562,217,658	1.1	790,557,895	1.5	△ 228,340,237	△ 28.9
使用料及び手数料	737,058,843	1.5	522,653,021	1.0	214,405,822	41.0
国 庫 支 出 金	6,245,760,135	12.2	6,230,806,137	12.1	14,953,998	0.2
県 支 出 金	2,816,838,613	5.5	2,742,735,011	5.3	74,103,602	2.7
財 産 収 入	55,706,695	0.1	94,270,940	0.2	△ 38,564,245	△ 40.9
寄 附 金	739,514,864	1.5	613,780,003	1.2	125,734,861	20.5
繰 入 金	476,222,371	0.9	1,600,306,707	3.1	△ 1,124,084,336	△ 70.2
繰 越 金	1,288,061,925	2.5	1,059,816,326	2.1	228,245,599	21.5
諸 収 入	4,211,437,966	8.3	5,128,269,295	9.9	△ 916,831,329	△ 17.9
市 債	7,899,055,000	15.5	8,152,222,000	15.8	△ 253,167,000	△ 3.1
合 計	51,049,213,493	100.0	51,704,974,415	100.0	△ 655,760,922	△ 1.3

第1款 市 税

(第16表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
平成27年度	12,795,980,000	13,861,161,632	13,153,647,538	94.9	40,298,375	667,215,719	6,614,375
平成26年度	12,848,325,000	14,126,460,386	13,360,069,460	94.6	51,692,661	714,698,265	9,299,928
増 減	△ 52,345,000	△ 265,298,754	△ 206,421,922	0.3	△ 11,394,286	△ 47,482,546	△ 2,685,553

ア 収入済額は、前年度に比べ2億641万円減少した。その主なものは、市民税（1億5,016万円）、固定資産税（4,192万円）、都市計画税（1,070万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ4,748万円減少した。その主なものは、固定資産税（2,236万円）、市民税（2,179万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額前年度比較表

(第17表)

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,660,246,507	96.7	43.0	5,810,415,145	96.4	43.5	△ 150,168,638	△ 2.6
固 定 資 産 税	6,032,927,040	92.8	45.9	6,074,847,242	92.4	45.4	△ 41,920,202	△ 0.7
軽自動車税	257,007,296	95.8	2.0	251,138,477	95.1	1.9	5,868,819	2.3
市たばこ税	751,601,462	100.0	5.7	761,965,370	100.0	5.7	△ 10,363,908	△ 1.4
入 湯 税	38,103,300	100.0	0.3	37,231,350	100.0	0.3	871,950	2.3
都市計画税	413,761,933	92.5	3.1	424,471,876	92.2	3.2	△ 10,709,943	△ 2.5
合 計	13,153,647,538	94.9	100.0	13,360,069,460	94.6	100.0	△ 206,421,922	△ 1.5

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は94.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

税目別の収納率では、軽自動車税が0.7ポイント、固定資産税が0.4ポイント、市民税及び都市計画税が0.3ポイントそれぞれ上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第18表)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
市民税	個人	433 14,869,546	470 17,727,936	428 21,506,762	464 22,883,151	443 15,012,985				
	法人	9 437,600	15 776,800	6 402,400	23 3,287,400	17 950,723				
固定資産税	499	22,019,327	546	29,434,675	446	65,519,443	482	30,952,999	431	142,024,201
都市計画税		1,597,602		2,146,450		4,792,687		2,292,867		10,595,034
軽自動車税	263	1,374,300	286	1,606,800	240	1,357,300	244	1,550,800	224	1,355,500
合 計	1,204	40,298,375	1,317	51,692,661	1,120	93,578,592	1,213	60,967,217	1,115	169,938,443

不納欠損処分は、前年度に比べ延べ人数で113人、金額で1,139万円減少した。

なお、不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年で消滅）及び同条第5項（即時消滅）並びに第18条（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成27年度	360,000,000	382,317,006	382,317,006	100.0
平成26年度	375,000,000	365,057,005	365,057,005	100.0
増 減	△ 15,000,000	17,260,001	17,260,001	0.0

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税（2億6,618万円）、地方揮発油譲与税（1億1,613万円）で、前年度に比べ1,726万円増加した。その主なものは、自動車重量譲与税（1,043万円）の増加である。

第3款 利子割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成27年度	18,000,000	20,765,000	20,765,000	100.0
平成26年度	26,000,000	21,791,000	21,791,000	100.0
増 減	△ 8,000,000	△ 1,026,000	△ 1,026,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成27年度	40,000,000 ^円	59,542,000 ^円	59,542,000 ^円	100.0%
平成26年度	30,000,000	75,126,000	75,126,000	100.0
増 減	10,000,000	△ 15,584,000	△ 15,584,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成27年度	21,000,000 ^円	52,145,000 ^円	52,145,000 ^円	100.0%
平成26年度	4,000,000	39,973,000	39,973,000	100.0
増 減	17,000,000	12,172,000	12,172,000	0.0

第6款 地方消費税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成27年度	1,790,000,000 ^円	1,981,324,000 ^円	1,981,324,000 ^円	100.0%
平成26年度	1,180,000,000	1,260,731,000	1,260,731,000	100.0
増 減	610,000,000	720,593,000	720,593,000	0.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成27年度	14,000,000 ^円	18,880,879 ^円	18,880,879 ^円	100.0%
平成26年度	16,000,000	18,731,615	18,731,615	100.0
増 減	△ 2,000,000	149,264	149,264	0.0

第8款 自動車取得税交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成27年度	55,000,000 ^円	64,925,000 ^円	64,925,000 ^円	100.0%
平成26年度	48,000,000	50,149,000	50,149,000	100.0
増 減	7,000,000	14,776,000	14,776,000	0.0

第9款 地方特例交付金

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成27年度	42,000,000	51,481,000	51,481,000	100.0
平成26年度	42,000,000	47,721,000	47,721,000	100.0
増 減	0	3,760,000	3,760,000	0.0

第10款 地方交付税

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
	円	円	円	円	円	%
平成27年度	10,284,059,000	10,214,301,000	9,034,059,000	1,180,242,000	10,214,301,000	100.0
平成26年度	9,585,374,000	9,512,753,000	8,335,374,000	1,177,379,000	9,512,753,000	100.0
増 減	698,685,000	701,548,000	698,685,000	2,863,000	701,548,000	0.0

第11款 交通安全対策特別交付金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成27年度	19,000,000	18,011,000	18,011,000	100.0
平成26年度	19,000,000	17,455,000	17,455,000	100.0
増 減	0	556,000	556,000	0.0

第12款 分担金及び負担金

(第29表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
平成27年度	575,084,007	592,640,914	562,217,658	94.9	4,322,140	26,101,116
平成26年度	799,362,798	826,482,351	790,557,895	95.7	1,781,510	34,142,946
増 減	△ 224,278,791	△ 233,841,437	△ 228,340,237	△ 0.8	2,540,630	△ 8,041,830

ア 収入済額の主なものは、分担金では、農業用施設災害復旧費分担金（129万円）である。

負担金では、私立保育園運営費負担金（4億1,979万円）、広域入所負担金（4,394万円）、児童クラブ負担金（3,420万円）、老人保護措置費負担金（2,272万円）、宿泊型自立訓練負担金（2,020万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億2,834万円減少した。その主なものは、保育所運営費負担金（6億5,490万円）、農業用施設災害復旧費分担金（924万円）の減少と、私立保育園運営費負担金（4億1,979万円）、広域入所負担金（1,729万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（2,006万円）、私立保育園運営費負担金（355万円）、児童クラブ負担金（219万円）、老人保護措置費負担金（28万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（４１８万円）、老人保護措置費負担金（１０万円）で、地方自治法第２３６条第１項（５年で時効により消滅）の規定によるもの及び児童クラブ負担金（２万円）で、三条市私債権管理条例第１６条第１項第５号（私債権及びこれに係る遅延損害金等の放棄）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第１３款 使用料及び手数料

（第３０表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
平成２７年度	756,077,000	754,760,828	737,058,843	97.7	705,696	16,996,289
平成２６年度	540,417,000	542,000,364	522,653,021	96.4	688,700	18,658,643
増 減	215,660,000	212,760,464	214,405,822	1.3	16,996	△ 1,662,354

ア 収入済額の主なものは、使用料では公立保育所使用料（２億２，５１１万円）、公営住宅使用料（８，０８１万円）、道路占用料（４，０１０万円）、公民館使用料（１，０２２万円）、公共物使用料（４５８万円）、厚生福祉会館使用料（２８６万円）、総務管理使用料目的外使用料（２５５万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（２億３，８８３万円）、し尿処理手数料（６，２９２万円）、戸籍手数料（１，６１６万円）、住民基本台帳手数料（１，１４４万円）、一般行政証明手数料（９４９万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ使用料では２億１，１９１万円増加した。その主なものは、公立保育所使用料（２億２，５１１万円）の皆増、公民館使用料（１４８万円）の増加、道路占用料（７９６万円）の減少、児童館使用料（３０９万円）の皆減である。

手数料では２４９万円増加した。その主なものは、ごみ処理手数料（６５５万円）、屋外広告物許可申請手数料（１６７万円）、開発行為許可申請手数料（６０万円）の増加、し尿処理手数料（３４０万円）、建築確認申請等手数料（１１７万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（１，５２５万円）、公立保育所使用料（７９万円）、し尿処理手数料（６７万円）、道路占用料（１６万円）、公共物使用料（９万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（７０万円）で、私債権管理条例第１６条第１項第３号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第１４款 国庫支出金

（第３１表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成２７年度	6,765,663,000	6,245,760,135	6,245,760,135	100.0
平成２６年度	7,926,609,166	6,230,806,137	6,230,806,137	100.0
増 減	△ 1,160,946,166	14,953,998	14,953,998	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金（１０億８，１５５万円）、障がい者自立支援給付費負担金（６億５，０４２万円）、生活保護費負担金（６億２，７３８万円）、子ども

ものための教育・保育給付費負担金（6億130万円）、児童扶養手当負担金（1億906万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（5億5,226万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（4億5,511万円）、河川費補助金社会資本整備総合交付金（3億6,452万円）、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（3億3,726万円）、商工費補助金社会資本整備総合交付金（3億1,942万円）、学校施設環境改善交付金（1億6,843万円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（9,893万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,037万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ国庫負担金では1億4,544万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（6億130万円）の皆増、保険基盤安定負担金（6,047万円）、障がい者自立支援給付費負担金（1,761万円）、生活保護費負担金（1,215万円）の増加、保育所運営費負担金（4億4,485万円）、児童手当負担金（3,467万円）の減少、小中学校施設整備費負担金（6,647万円）の皆減である。

国庫補助金では1億2,190万円減少した。その主なものは、がんばる地域交付金（2億1,167万円）の皆減、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（1億8,808万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（1億8,512万円）、学校施設環境改善交付金（1億5,186万円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（1億1,293万円）の減少、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（3億3,726万円）の皆増、商工費補助金社会資本整備総合交付金（2億2,075万円）の増加である。

委託金では858万円減少した。その主なものは、小中一貫教育システム調査研究事業委託金（475万円）、国民年金事務費委託金（403万円）の減少である。

第15款 県支出金

(第32表)

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 ① 円	収 入 済 額 ② 円	収納率 ②/① %
平成27年度	3,117,353,000	2,816,838,613	2,816,838,613	100.0
平成26年度	2,829,147,096	2,742,735,011	2,742,735,011	100.0
増 減	288,205,904	74,103,602	74,103,602	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では保険基盤安定負担金（4億7,919万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3億2,521万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（3億65万円）、児童手当負担金（2億3,478万円）である。

県補助金では、農業費補助金多面的機能支払交付金事業補助金（2億5,395万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,513万円）、子ども医療費助成事業費補助金（7,792万円）、特別保育事業費補助金（7,200万円）、介護基盤整備事業費補助金（6,118万円）である。

委託金では、国道403号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金（1億6,455万円）、個人県民税徴収取扱費（1億5,896万円）、統計調査費委託金（3,236万円）、県議会議員選挙費委託金（1,997万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（８，１９０万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ県負担金では１億３，６９５万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（３億６５万円）の皆増、保険基盤安定負担金（５，３４３万円）の増加である。

県補助金では２億８５５万円減少した。その主なものは、農地農業用施設災害復旧事業費補助金（１億８，０８７万円）、農業・食品産業強化対策整備交付金（１億６，０４１万円）、安心こども基金事業補助金（９，３５０万円）、未満児保育事業費補助金（７，０５３万円）の皆減と、農業費補助金多面的機能支払交付金事業補助金（２億５，３９５万円）、介護基盤整備事業費補助金（６，１１８万円）の皆増である。

委託金では１億４，４８９万円増加した。その主なものは、国道４０３号三条北バイパス遺跡発掘調査委託金（１億６，４５５万円）の皆増と、統計調査委託金（１，６２７万円）の増加と、衆議院議員選挙費委託金（３，２３９万円）の皆減と県道大面・保内線遺跡発掘調査委託金（１，５７６万円）の減少である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（８０万円）の増加である。

第１６款 財産収入

(第３３表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成２７年度	44,808,000 ^円	55,706,695 ^円	55,706,695 ^円	100.0 [%]
平成２６年度	47,176,000	94,270,940	94,270,940	100.0
増 減	△ 2,368,000	△ 38,564,245	△ 38,564,245	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物貸付収入（２，９５５万円）、土地建物売払収入（２，０７５万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ３，８５６万円減少した。その主なものは、土地建物売払収入（３，４８１万円）の減少である。

第１７款 寄 附 金

(第３４表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成２７年度	739,525,000 ^円	739,514,864 ^円	739,514,864 ^円	100.0 [%]
平成２６年度	614,347,000	613,780,003	613,780,003	100.0
増 減	125,178,000	125,734,861	125,734,861	0.0

ア 収入済額の主なものは、八十里越沿道・高等教育機関施設整備寄附金（５億円）、ふるさと三条応援寄附金（１億８，８１０万円）、社会福祉寄附金（３，０５６万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ１億２，５７３万円増加した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金（８，９５４万円）、社会福祉寄附金（３，０２４万円）、社会教育振興寄附金（９６５万円）の増加と、奨学基金寄附金（９５０万円）の減少である。

第18款 繰入金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成27年度	1,355,553,000 ^円	476,222,371 ^円	476,222,371 ^円	100.0 [%]
平成26年度	3,210,783,000	1,600,306,707	1,600,306,707	100.0
増 減	△ 1,855,230,000	△ 1,124,084,336	△ 1,124,084,336	0.0

第19款 繰越金

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成27年度	1,288,060,993 ^円	1,288,061,925 ^円	1,288,061,925 ^円	100.0 [%]
平成26年度	1,059,815,671	1,059,816,326	1,059,816,326	100.0
増 減	228,245,322	228,245,599	228,245,599	0.0

第20款 諸収入

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
平成27年度	4,831,151,000 ^円	4,244,537,108 ^円	4,211,437,966 ^円	99.2 [%]	135,360 ^円	32,963,782 ^円
平成26年度	5,980,907,000	5,159,107,509	5,128,269,295	99.4	0	30,838,214
増 減	△ 1,149,756,000	△ 914,570,401	△ 916,831,329	△ 0.2	135,360	2,125,568

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（36億5,990万円）、雑入（2億9,904万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,500万円）、実費徴収金（4,388万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ貸付金元利収入では8億7,682万円減少した。その主なものは、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（5億5,200万円）、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（1億2,320万円）、中小企業構造改革資金預託金繰戻金（8,980万円）、中小企業振興資金預託金繰戻金（7,830万円）の減少と、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（3,040万円）の増加、小規模事業者ものづくり試作開発等支援資金預託金繰戻金（2,100万円）の皆増である。

受託事業収入では62万円減少した。その主なものは、農業費受託事業収入多面的機能支払業務受託事業収入（105万円）の皆減と、健康診査広域連合受託事業収入（89万円）の増加である。

雑入では4,514万円減少した。その主なものは、返戻金（8,295万円）、資源物売却代金（922万円）、他団体等事業負担金（450万円）、入場料（164万円）の減少と、各種助成金（5,029万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、返還金（2,024万円）、災害援護資金貸付金元利収入（763万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（263万円）、奨学金貸付金返還金（139万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（52万円）、在宅老人短期入所事業実費徴収金（43万円）、地域児童見守りシステム負担金（9万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

(第38表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成27年度	9,065,455,000	7,899,055,000	7,899,055,000	100.0
平成26年度	11,871,122,000	8,152,222,000	8,152,222,000	100.0
増 減	△ 2,805,667,000	△ 253,167,000	△ 253,167,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、臨時財政対策債（19億8,425万円）、水路整備事業費充当債（8億9,540万円）、都市計画事業費充当債（8億3,280万円）、借換債（6億6,600万円）、市道整備事業費充当債（6億5,380万円）、観光施設整備事業費充当債（5億8,370万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億5,316万円減少した。その主なものは、借換債（8億5,300万円）、消防施設整備事業費充当債（5億7,190万円）の減少、第二中学校区小中一体校体育館改築事業費充当債（1億9,390万円）の皆減、第一中学校区小中一体校建設事業費充当債（1億2,550万円）の減少、本成寺中学校特別教室棟改築事業費充当債（1億380万円）の皆減と、観光施設整備事業費充当債（4億2,310万円）、水路整備事業費充当債（3億4,320万円）の増加である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は15.5%であるが、借換債（6億6,600万円）を除いた場合は14.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第39表)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	61,700,000	30,900,000	30,800,000	99.7
民 生 債	732,900,000	374,700,000	358,200,000	95.6
衛 生 債	83,500,000	92,000,000	△ 8,500,000	△ 9.2
農林水産業債	67,300,000	20,000,000	47,300,000	236.5
商 工 債	590,400,000	160,600,000	429,800,000	267.6
土 木 債	2,382,000,000	1,704,800,000	677,200,000	39.7
消 防 債	125,500,000	697,400,000	△ 571,900,000	△ 82.0
教 育 債	800,400,000	914,200,000	△ 113,800,000	△ 12.4
退職手当債	403,500,000	560,000,000	△ 156,500,000	△ 27.9
臨時財政対策債	1,984,255,000	2,037,122,000	△ 52,867,000	△ 2.6
借 換 債	666,000,000	1,519,000,000	△ 853,000,000	△ 56.2
災害復旧債	1,600,000	41,500,000	△ 39,900,000	△ 96.1
合 計	7,899,055,000	8,152,222,000	△ 253,167,000	△ 3.1

(2) 歳出

歳出決算状況

(第40表)

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
平成27年度	53,977,769,000	48,793,139,232	90.4	41,578,000	2,200,640,000	0	2,942,411,768
平成26年度	59,053,385,731	50,196,912,490	85.0	0	5,594,361,000	82,104,000	3,180,008,241
増減	△5,075,616,731	△1,403,773,258	5.4	41,578,000	△3,393,721,000	△82,104,000	△237,596,473

予算現額539億7,776万円に対し、支出済額は487億9,313万円で、前年度に比べ14億377万円減少し、執行率は90.4%で、前年度に比べ5.4ポイント増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越4,157万円、繰越明許費22億64万円で、前年度に比べ34億3,424万円減少している。

不用額は29億4,241万円で、前年度に比べ2億3,759万円減少している。

支出済額を款別構成比で見ると、主なものは民生費27.5%（前年度25.7%）、公債費14.7%（前年度14.9%）、土木費14.5%（前年度13.7%）、商工費11.7%（前年度12.3%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

(第41表)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	297,605,539	0.6	288,182,297	0.6	9,423,242	3.3
総務費	4,892,346,784	10.0	4,774,013,675	9.5	118,333,109	2.5
民生費	13,436,459,562	27.5	12,920,265,216	25.7	516,194,346	4.0
衛生費	2,790,072,781	5.7	2,852,563,342	5.7	△62,490,561	△2.2
労働費	184,825,098	0.4	232,283,634	0.5	△47,458,536	△20.4
農林水産業費	1,342,439,008	2.8	1,253,724,910	2.5	88,714,098	7.1
商工費	5,686,539,547	11.7	6,187,902,183	12.3	△501,362,636	△8.1
土木費	7,084,229,677	14.5	6,859,861,523	13.7	224,368,154	3.3
消防費	1,513,305,594	3.1	2,254,018,295	4.5	△740,712,701	△32.9
教育費	4,328,677,406	8.9	4,530,202,908	9.0	△201,525,502	△4.4
災害復旧費	70,017,360	0.1	566,937,915	1.1	△496,920,555	△87.6
公債費	7,166,262,370	14.7	7,475,203,237	14.9	△308,940,867	△4.1
諸支出金	358,506	0.0	1,753,355	0.0	△1,394,849	△79.6
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	48,793,139,232	100.0	50,196,912,490	100.0	△1,403,773,258	△2.8

第1款 議会費

(第42表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	不用額①-②
平成27年度	314,283,000	297,605,539	94.7	16,677,461
平成26年度	300,830,000	288,182,297	95.8	12,647,703
増 減	13,453,000	9,423,242	△ 1.1	4,029,758

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（2億3,315万円）、職員人件費（5,022万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ942万円増加した。その主なものは、議会活動費（989万円）、職員人件費（72万円）の増加である。

第2款 総務費

(第43表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③	不用額①-②-③
				繰越明許費	
平成27年度	5,197,933,000	4,892,346,784	94.1	64,579,000	241,007,216
平成26年度	5,032,988,000	4,774,013,675	94.9	20,890,000	238,084,325
増 減	164,945,000	118,333,109	△ 0.8	43,689,000	2,922,891

ア 支出済額の主なものは、一般管理費職員人件費（19億5,517万円）、一般管理費一般経費（5億887万円）、税務総務費職員人件費（2億7,515万円）、まちなか交流広場整備事業費（2億343万円）、財政調整基金費（1億9,810万円）、電算システム管理費（1億8,798万円）、人事管理費（1億8,482万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億1,833万円増加した。その主なものは、まちなか交流広場整備事業費（1億6,304万円）、財政調整基金費（9,943万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（6,470万円）、戸籍住民基本台帳費（3,565万円）の増加、国勢調査費（3,137万円）、コミュニティ支援事業費（2,706万円）の皆増と、一般管理費職員人件費（1億1,486万円）、庁舎管理費（4,814万円）の減少、市議会議員選挙費（4,846万円）、衆議院議員選挙費（2,952万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、電算システム整備事業（2,805万円）、戸籍住民基本台帳事業（2,387万円）、庁舎整備事業（1,265万円）である。

第3款 民生費

(第44表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③		不用額①-②-③
				繰越明許費	事故繰越し	
平成27年度	14,634,036,000	13,436,459,562	91.8	522,009,000	0	675,567,438
平成26年度	14,215,422,000	12,920,265,216	90.9	581,579,000	0	713,577,784
増 減	418,614,000	516,194,346	0.9	△ 59,570,000	0	△ 38,010,346

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（21億3,138万円）、児童手当給付費（15億5,256万円）、障がい者自立支援給付費（14億2,588万円）、介護保険事業特別会計繰出金（11億7,461万円）、後期高齢者医療事業費（11億1,345万円）、認可保育所費職員人件費（9億4,098万円）、生活保護費扶助費（7億7,061万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5億1,619万円増加した。その主なものは、子育て拠点施設整備事業費（2億1,846万円）、旭・裏館統合保育所建設事業費（1億2,625万円）、認定こども園運営費（1億1,244万円）の皆増、須頃・大島統合保育所建設事業費（2億5,055万円）、国民健康保険事業特別会計繰出金（8,602万円）の増加と、私立保育園運営費（1億8,548万円）、臨時福祉給付金給付事業費（1億1,632万円）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費（8,004万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、臨時福祉給付金給付事業（3億5,391万円）、高齢者福祉施設建設事業（1億2,383万円）、旭・裏館統合保育所建設事業（4,287万円）、社会福祉費職員人件費（139万円）である。

第4款 衛生費

（第45表）

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
平成27年度	3,018,838,000	2,790,072,781	92.4	21,700,000	207,065,219
平成26年度	3,111,275,000	2,852,563,342	91.7	66,600,000	192,111,658
増 減	△ 92,437,000	△ 62,490,561	0.7	△ 44,900,000	14,953,561

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（4億4,891万円）、保健衛生総務費職員人件費（3億5,180万円）、ごみ対策事業費（2億8,145万円）、子ども医療費助成費（2億3,107万円）、救急医療施設運営事業費（1億7,486万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6,249万円減少した。その主なものは、ごみ処理施設建設事業費（5,770万円）の皆減、保健衛生総務費職員人件費（4,016万円）、三条地域水道用水供給企業団費（2,017万円）、予防接種事業費（838万円）、清掃総務費職員人件費（641万円）の減少と、新最終処分場整備事業費（2,701万円）、子ども医療費助成費（1,165万円）、環境啓発推進費（946万円）、清掃センター費（815万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、新最終処分場整備事業（2,170万円）である。

第5款 労働費

（第46表）

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率②/① %	不用額①-② 円
平成27年度	185,064,000	184,825,098	99.9	238,902
平成26年度	234,765,000	232,283,634	98.9	2,481,366
増 減	△ 49,701,000	△ 47,458,536	1.0	△ 2,242,464

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（１億５，９５２万円）、勤労青少年ホーム費（１，８３０万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ４，７４５万円減少した。その主なものは、勤労青少年ホーム整備費（４，１９１万円）、勤労福祉会館費（２２４万円）の皆減、労働諸費職員人件費（４９４万円）の減少と、勤労青少年ホーム費（１５１万円）の増加である。

第６款 農林水産業費

（第４７表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰越明許費 円	
平成２７年度	1,523,229,000	1,342,439,008	88.1	19,911,000	160,878,992
平成２６年度	1,452,374,000	1,253,724,910	86.3	102,705,000	95,944,090
増 減	70,855,000	88,714,098	1.8	△ 82,794,000	64,934,902

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（３億９，６８３万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（３億１，１００万円）、農業担い手確保育成事業費（８，８５６万円）、農業総務費職員人件費（８，７６３万円）、米政策改革推進対策費（６，８６６万円）、濁沢名下線開設事業費（６，３０２万円）、土地改良事業費（５，６９６万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ８，８７１万円増加した。その主なものは、農業環境保全推進事業費（２億７，５７８万円）、農業振興施設費（２，３１３万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（２，０７０万円）の増加、災害復旧関連農業用施設等改良事業費（８，４８８万円）の皆減、農業担い手確保育成事業費（１億３，６３２万円）、土地改良事業費（４，５０４万円）、災害復旧関連林道改良事業費（１，９６１万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、濁沢名下線開設事業（１，８１５万円）、県事業費負担金（１７６万円）である。

第７款 商 工 費

（第４８表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰越明許費 円	
平成２７年度	6,651,276,000	5,686,539,547	85.5	103,621,000	861,115,453
平成２６年度	8,621,971,000	6,187,902,183	71.8	1,342,704,000	1,091,364,817
増 減	△ 1,970,695,000	△ 501,362,636	13.7	△ 1,239,083,000	△ 230,249,364

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（３７億６，８７６万円）、交流拠点施設整備事業費（１０億４，１００万円）、燕三条地場産業振興センター費（２億２，１４６万円）、職員人件費（１億４，３９４万円）、商工業活性化事業費（７，５４３万円）、観光施設費（６，１１６万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ５億１３６万円減少した。その主なものは、金融対策事業費（９億５３４万円）、観光施設等整備事業費（１億１，２９３万円）の減少と、ものづくり拠点施設整

備事業費（４億４，２９８万円）の皆減、交流拠点施設整備事業費（７億６，６７６万円）の増加、地域消費喚起促進事業費（４，９６１万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、商工業活性化事業（５，３３７万円）、燕三条地場産業振興センター事業（３，２６３万円）、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業（６２０万円）、観光事業（５１１万円）、職員人件費（３０万円）である。

第８款 土 木 費

（第４９表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
平成２７年度	8,500,549,000 ^円	7,084,229,677 ^円	83.3 [%]	1,001,908,000 ^円	414,411,323 ^円
平成２６年度	10,132,254,000	6,859,861,523	67.7	2,918,268,000	354,124,477
増 減	△ 1,631,705,000	224,368,154	15.6	△ 1,916,360,000	60,286,846

ア 支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金（１２億７，２８０万円）、緊急内水対策事業費（１２億１，８８５万円）、新保裏館線道路改築事業費（７億５，０７３万円）、道路改良事業費（７億９８１万円）、緑地整備費（６億９６８万円）、除雪業務費（４億４，１９０万円）、道路維持費（３億８，６０３万円）、土木総務費職員人件費（３億２，４８４万円）、橋梁維持費（２億３，７０３万円）、消雪施設整備費（１億３，９９９万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ２億２，４３６万円増加した。その主なものは、緊急内水対策事業費（３億６，３７３万円）、緑地整備費（３億４，９００万円）、橋梁維持費（１億６，７９０万円）、公共下水道事業特別会計繰出金（６，２５０万円）の増加と、新保裏館線道路改築事業費（３億２，０７９万円）、道路改良事業費（２億１，１７１万円）、道路維持費（９，８２０万円）、除雪業務費（９，７７３万円）の減少、災害復旧関連水路改良事業費（９，８０６万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、緊急内水対策事業（３億６，１３４万円）、道路改良事業（３億５，７６９万円）、緑地整備事業（１億１，３００万円）、道路維持事業（６，１２０万円）、水害対策事業（３，８６２万円）、橋梁維持事業（２，９１５万円）、用悪水路新設改良事業（１，２９６万円）、河川改修関連道路整備事業（１，０２３万円）、河川管理事業（９００万円）、交通安全施設整備事業（５６８万円）、街灯整備事業（３００万円）である。

第９款 消 防 費

（第５０表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
平成２７年度	1,560,422,000 ^円	1,513,305,594 ^円	97.0 [%]	0 ^円	47,116,406 ^円
平成２６年度	2,436,379,000	2,254,018,295	92.5	19,353,000	163,007,705
増 減	△ 875,957,000	△ 740,712,701	4.5	△ 19,353,000	△ 115,891,299

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（１０億９，２０５万円）、消防施設等整備費（１億９２９万円）、消防団員費（７，１７５万円）、災害対策事業費（４，０３７万円）、消防

庁舎管理費（3,485万円）、消防団施設等整備費（3,143万円）、消防団活動費（2,860万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7億4,071万円減少した。その主なものは、消防施設等整備費（5億7,902万円）、災害対策事業費（1億9,375万円）、消防団施設等整備費（541万円）の減少と、常備消防費職員人件費（1,725万円）、消防活動費（988万円）の増加である。

第10款 教育費

(第51表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③ 円
				継続費 繰越	繰越明許費	
平成27年度	5,048,786,000	4,328,677,406	85.7	41,578,000	466,912,000	211,618,594
平成26年度	5,235,231,531	4,530,202,908	86.5	0	527,403,000	177,625,623
増 減	△ 186,445,531	△ 201,525,502	△ 0.8	41,578,000	△ 60,491,000	33,992,971

ア 支出済額の主なものは、大崎中学校区小中一体校建設事業費（4億6,371万円）、小学校施設整備費（3億7,874万円）、事務局費職員人件費（3億2,764万円）、保健体育総務費職員人件費（3億988万円）、社会体育施設費（2億7,798万円）、学校給食調理場管理費（2億1,395万円）、小中一体校施設整備費（1億8,382万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億152万円減少した。その主なものは、本成寺中学校特別教室棟改築事業費（4億1,620万円）、第二中学校区小中一体校体育館改築事業費（3億6,802万円）の皆減、第一中学校区小中一体校建設事業費（1億6,999万円）、小学校施設整備費（6,482万円）、保健体育総務費職員人件費（3,046万円）の減少、大崎中学校区小中一体校建設事業費（3億3,751万円）、遺跡発掘調査費（1億4,771万円）の増加、小中一体校施設整備費（1億8,382万円）の皆増である。

ウ 継続費繰越は、大崎中学校区小中一体校建設事業費（4,157万円）である。

繰越明許費は、大崎中学校区小中一体校建設事業（3億3,531万円）、小学校施設整備事業（9,720万円）、嵐南小学校・第一中学校プール改修等事業（2,031万円）、小中一体校施設整備事業（1,277万円）、遺跡発掘調査事業（130万円）である。

第11款 災害復旧費

(第52表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	事故繰越し	
平成27年度	100,626,000	70,017,360	69.6	0	0	30,608,640
平成26年度	717,195,200	566,937,915	79.0	14,859,000	82,104,000	53,294,285
増 減	△ 616,569,200	△ 496,920,555	△ 9.4	△ 14,859,000	△ 82,104,000	△ 22,685,645

ア 支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧費（4,075万円）、農地災害復旧費（2,032万円）、林業施設災害復旧費（893万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億9,692万円減少した。その主なものは、農業用施設災害復

旧費（1億4,968万円）、農地災害復旧費（1億3,386万円）、林業施設災害復旧費（5,912万円）、河川災害復旧費（4,552万円）、道路橋梁災害復旧費職員人件費（2,295万円）の減少である。

第12款 公債費

（第53表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成27年度	7,232,748,000 ^円	7,166,262,370 ^円	99.1 [%]	66,485,630 ^円
平成26年度	7,552,148,000	7,475,203,237	99.0	76,944,763
増 減	△ 319,400,000	△ 308,940,867	0.1	△ 10,459,133

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（64億3,820万円）、長期債利子（7億2,009万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億894万円減少した。その主なものは、長期債元金（2億5,411万円）、長期債利子（5,419万円）の減少である。

第13款 諸支出金

（第54表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成27年度	359,000 ^円	358,506 ^円	99.9 [%]	494 ^円
平成26年度	1,857,000	1,753,355	94.4	103,645
増 減	△ 1,498,000	△ 1,394,849	5.5	△ 103,151

支出済額は、公共施設整備基金費（35万円）である。

第14款 予備費

当初予算額1,000万円のうち、38万円を他科目へ充用した。

充当先科目は、教育費（20万円）、土木費（17万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 10,922,263,400円

歳出 11,163,021,135円

で、歳入不足額は、240,757,735円となり、このため翌年度歳入繰上充用金で歳入不足を補てんしている。

なお、繰入金は、一般会計から7億2,121万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に384円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第55表)

区 分	平成27年度			平成26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	2,678,600,000	2,180,407,151	20.0	2,211,835,840	22.9	△ 31,428,689	△ 1.4
使用料及び手数料	1,201,000	1,291,300	0.0	1,358,500	0.0	△ 67,200	△ 4.9
国庫支出金	2,136,723,000	2,166,360,105	19.8	2,229,011,881	23.1	△ 62,651,776	△ 2.8
療養給付費等交付金	293,249,000	355,767,915	3.3	439,336,000	4.6	△ 83,568,085	△ 19.0
前期高齢者交付金	2,701,309,000	2,641,322,373	24.2	2,567,284,528	26.6	74,037,845	2.9
県支出金	458,491,000	494,620,494	4.5	490,685,205	5.1	3,935,289	0.8
連合会支出金	1,817,000	1,757,349	0.0	1,322,278	0.0	435,071	32.9
共同事業交付金	2,352,336,000	2,268,836,169	20.8	1,048,774,111	10.9	1,220,062,058	116.3
財産収入	1,000	384	0.0	384	0.0	0	0.0
繰入金	725,894,000	721,214,737	6.6	635,188,942	6.6	86,025,795	13.5
繰越金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	16,076,000	90,685,423	0.8	20,622,404	0.2	70,063,019	339.7
合 計	11,365,698,000	10,922,263,400	100.0	9,645,420,073	100.0	1,276,843,327	13.2

予算現額113億6,569万円に対し、収入済額は109億2,226万円で、前年度に比べ12億7,684万円増加した。その主なものは、保険財政共同安定化事業交付金(12億4,168万円)、一般会計繰入金(8,602万円)、前期高齢者交付金(7,403万円)、雑入(5,908万円)の増加と、療養給付費等負担金(8,473万円)、療養給付費等交付金(8,356万円)の減少である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分95.9%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、滞納繰越分は16.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は4,902万円で前年度に比べ916万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年で消滅）及び同条第5項（即時消滅）並びに第18条（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第56表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	27	2,598,634,000 (636,740,000)	2,181,456,100 (653,025,200)	2,092,542,623 (625,226,754)	25,600 (5,951)	88,887,877 (27,792,495)	95.9
	26	2,842,736,000 (648,793,000)	2,239,004,900 (660,205,180)	2,117,306,411 (622,647,576)	221,300 (64,700)	121,477,189 (37,492,904)	94.6
	25	2,922,327,000 (653,497,000)	2,218,056,200 (682,002,908)	2,093,348,299 (641,665,249)	60,800 (22,710)	124,647,101 (40,314,949)	94.4
	24	2,879,886,000 (658,710,000)	2,148,026,600 (685,107,361)	2,016,912,191 (641,253,853)	0	131,114,409 (43,853,508)	93.9
	23	2,590,565,000 (641,779,000)	1,986,300,700 (693,733,694)	1,860,689,254 (647,606,490)	0	125,611,446 (46,127,204)	93.7
滞 納 繰 越	27	79,966,000 (24,331,000)	538,700,568 (166,580,754)	87,864,528 (27,573,937)	49,001,594 (14,730,912)	401,834,446 (124,275,905)	16.3
	26	80,992,000 (24,388,000)	575,703,261 (176,492,431)	94,529,429 (29,262,891)	57,967,353 (15,974,550)	423,206,479 (131,254,990)	16.4
	25	81,184,000 (23,025,000)	596,349,928 (177,824,299)	93,648,931 (28,504,791)	48,687,537 (12,406,277)	454,013,460 (136,913,231)	15.7
	24	80,787,000 (21,539,000)	613,604,217 (167,517,788)	82,461,536 (23,153,565)	59,671,740 (8,258,069)	471,470,941 (136,106,154)	13.4
	23	80,187,000 (18,161,000)	624,664,993 (148,822,248)	79,715,569 (19,180,177)	52,099,153 (6,624,667)	492,850,271 (123,017,404)	12.8
合 計	27	2,678,600,000 (661,071,000)	2,720,156,668 (819,605,954)	2,180,407,151 (652,800,691)	49,027,194 (14,736,863)	490,722,323 (152,068,400)	80.2
	26	2,923,728,000 (673,181,000)	2,814,708,161 (836,697,611)	2,211,835,840 (651,910,467)	58,188,653 (16,039,250)	544,683,668 (168,747,894)	78.6
	25	3,003,511,000 (676,522,000)	2,814,406,128 (859,827,207)	2,186,997,230 (670,170,040)	48,748,337 (12,428,987)	578,660,561 (177,228,180)	77.7
	24	2,960,673,000 (680,249,000)	2,761,630,817 (852,625,149)	2,099,373,727 (664,407,418)	59,671,740 (8,258,069)	602,585,350 (179,959,662)	76.0
	23	2,670,752,000 (659,940,000)	2,610,965,693 (842,555,942)	1,940,404,823 (666,786,667)	52,099,153 (6,624,667)	618,461,717 (169,144,608)	74.3

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第57表)

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	93,965,000	89,206,035	0.8	85,574,647	0.9	3,631,388	4.2
保 険 給 付 費	6,439,705,000	6,422,907,885	57.5	6,317,692,503	63.3	105,215,382	1.7
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,242,542,000	1,242,525,657	11.1	1,261,979,174	12.7	△ 19,453,517	△ 1.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,213,000	828,281	0.0	974,389	0.0	△ 146,108	△ 15.0
老人保健拠出金	51,000	49,995	0.0	49,995	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金	505,991,000	504,821,655	4.5	562,718,716	5.6	△ 57,897,061	△ 10.3
共 同 事 業 拠 出 金	2,381,600,000	2,318,560,057	20.8	1,109,996,964	11.1	1,208,563,093	108.9
保 健 事 業 費	147,860,000	127,700,677	1.2	119,835,193	1.2	7,865,484	6.6
基 金 積 立 金	1,000	384	0.0	384	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	126,193,000	122,522,793	1.1	191,432,375	1.9	△ 68,909,582	△ 36.0
予 備 費	89,241,000	0	-	0	-	0	-
繰 上 充 用 金	336,336,000	333,897,716	3.0	329,063,449	3.3	4,834,267	1.5
合 計	11,365,698,000	11,163,021,135	100.0	9,979,317,789	100.0	1,183,703,346	11.9

予算現額113億6,569万円に対し、支出済額は111億6,302万円で、前年度に比べ11億8,370万円増加した。その主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金（12億2,407万円）、一般被保険者療養給付費（1億4,223万円）の増加と、償還金（7,039万円）、退職被保険者等療養給付費（6,316万円）、介護納付金（5,789万円）の減少である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第58表)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医科入院	5,278	2,003,173,705	5,298	1,985,801,071	17,372,634	0.9
	医科入院外	199,343	1,971,110,788	204,354	1,930,801,256	40,309,532	2.1
	歯 科	46,885	416,558,789	47,669	423,579,941	△ 7,021,152	△ 1.7
	調 剤	128,029	1,104,674,793	130,625	1,079,458,247	25,216,546	2.3
	訪 問 看 護 費 療 養 費	366	20,249,596	310	17,430,533	2,819,063	16.2
	食 事 (生 活) 療 養 費	(5,038)	115,210,578	(5,081)	114,839,868	370,710	0.3
	計	379,901	5,630,978,249	388,256	5,551,910,916	79,067,333	1.4
療 養 費	5,780	40,635,588 (273,775)	5,614	41,024,059 (312,216)	△ 388,471 (△119,431)	△ 0.9	
高 額 療 養 費	10,631	700,484,911	9,986	674,426,261	26,058,650	3.9	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	37	479,191	14	343,133	136,058	39.7	
審 査 費		15,748,528		14,408,325	1,340,203	9.3	
出 産 育 児 一 時 金	64	27,281,418	67	28,229,809	△ 948,391	△ 3.4	
葬 祭 費	146	7,300,000	147	7,350,000	△ 50,000	△ 0.7	
合 計	396,559	6,422,907,885	404,084	6,317,692,503	105,215,382	1.7	

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。また、療養費の()内数値は、指定公費負担医療分に係る支給額で内数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 870,836,336円

歳出 868,226,314円

で、歳入歳出差引残額2,610,022円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から2億3,521万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第59表)

区 分	平成27年度			平成26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	665,146,000 ^円	631,959,900 ^円	72.6 [%]	644,329,112 ^円	73.7 [%]	△12,369,212 ^円	△1.9 [%]
使用料及び手数料	301,000	157,700	0.0	154,300	0.0	3,400	2.2
繰入金	248,220,000	235,214,203	27.0	226,122,868	25.8	9,091,335	4.0
諸収入	1,032,000	1,013,300	0.1	1,837,700	0.2	△824,400	△44.9
繰越金	1,000	2,491,233	0.3	2,408,183	0.3	83,050	3.4
合計	914,700,000	870,836,336	100.0	874,852,163	100.0	△4,015,827	△0.5

予算現額9億1,470万円に対し、収入済額は8億7,083万円で、前年度に比べ401万円減少した。その主なものは、後期高齢者医療保険料(1,236万円)、保険料還付金(85万円)の減少と、一般会計繰入金(909万円)の増加である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分99.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分は33.5%で前年度に比べ4.0ポイント上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は151万円で前年度に比べ59万円増加した。不納欠損処分は高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第60表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	2 7	663,267,000	632,769,200	630,181,500	0	2,587,700	99.6
	2 6	666,333,000	644,883,200	642,733,000	0	2,150,200	99.7
	2 5	642,514,000	640,310,000	638,226,500	0	2,083,500	99.7
	2 4	621,543,000	616,194,100	613,453,900	0	2,740,200	99.6
	2 3	604,022,000	588,629,900	584,867,700	0	3,762,200	99.4
滞 納 繰 越	2 7	1,879,000	5,316,000	1,778,400	1,519,000	2,018,600	33.5
	2 6	1,822,000	5,414,812	1,596,112	925,200	2,893,500	29.5
	2 5	1,817,000	5,178,700	1,312,088	617,600	3,249,012	25.3
	2 4	1,604,000	5,726,000	2,485,900	802,200	2,437,900	43.4
	2 3	1,746,000	6,013,800	2,123,700	1,985,700	1,904,400	35.3
合 計	2 7	665,146,000	638,085,200	631,959,900	1,519,000	4,606,300	99.0
	2 6	668,155,000	650,298,012	644,329,112	925,200	5,043,700	99.1
	2 5	644,331,000	645,488,700	639,538,588	617,600	5,332,512	99.1
	2 4	623,147,000	621,920,100	615,939,800	802,200	5,178,100	99.0
	2 3	605,768,000	594,643,700	586,991,400	1,985,700	5,666,600	98.7

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第61表)

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	12,050,000	10,652,255	1.2	10,613,565	1.2	38,690	0.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	901,520,000	856,989,259	98.7	860,308,565	98.6	△ 3,319,306	△ 0.4
諸 支 出 金	1,030,000	584,800	0.1	1,438,800	0.2	△ 854,000	△ 59.4
予 備 費	100,000	0	-	0	-	0	-
合 計	914,700,000	868,226,314	100.0	872,360,930	100.0	△ 4,134,616	△ 0.5

予算現額9億1,470万円に対し、支出済額は8億6,822万円で、前年度に比べ413万円減少した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金(331万円)の減少である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,754,821,206円

歳出 8,355,767,927円

で、歳入歳出差引残額399,053,279円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から11億7,461万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に2億3,230万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第62表)

区 分	平成27年度			平成26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保 険 料	1,896,917,000	1,927,021,900	22.0	1,820,219,500	21.2	106,802,400	5.9
使用料及び手数料	700,000	712,800	0.0	761,700	0.0	△48,900	△6.4
国庫支出金	2,099,385,000	1,914,833,558	21.9	1,893,318,798	22.1	21,514,760	1.1
支払基金交付金	2,454,816,000	2,156,175,951	24.6	2,228,382,484	26.0	△72,206,533	△3.2
県支出金	1,334,871,000	1,239,246,399	14.2	1,222,790,816	14.2	16,455,583	1.3
財産収入	928,000	927,067	0.0	712,039	0.0	215,028	30.2
繰入金	1,336,591,000	1,174,619,391	13.4	1,176,648,004	13.7	△2,028,613	△0.2
繰越金	333,743,000	333,742,246	3.8	234,326,744	2.7	99,415,502	42.4
諸収入	11,946,000	7,541,894	0.1	9,667,616	0.1	△2,125,722	△22.0
合 計	9,469,897,000	8,754,821,206	100.0	8,586,827,701	100.0	167,993,505	2.0

予算現額94億6,989万円に対し、収入済額は87億5,482万円で、前年度に比べ1億6,799万円増加した。その主なものは、第1号被保険者保険料(1億680万円)、繰越金(9,941万円)、国庫負担金介護給付費負担金(1,527万円)、県負担金介護給付費負担金(1,317万円)の増加、介護給付費交付金(7,069万円)、その他一般会計繰入金(1,621万円)の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分99.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、滞納繰越分は18.7%で前年度に比べ1.3ポイント低下した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は818万円で前年度に比べ44万円増加した。不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項(2年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第63表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	27	1,891,838,000	1,933,034,100	1,921,673,500	10,000	11,360,600	99.4
	26	1,768,621,000	1,829,010,400	1,814,769,800	0	14,240,600	99.2
	25	1,720,413,000	1,776,031,500	1,761,757,800	0	14,273,700	99.2
	24	1,690,080,000	1,725,159,200	1,711,337,900	0	13,821,300	99.2
	23	1,320,865,000	1,322,226,100	1,312,827,600	0	9,398,500	99.3
滞 納 繰 越	27	5,079,000	28,563,100	5,348,400	8,176,200	15,038,500	18.7
	26	5,054,000	27,256,000	5,449,700	7,744,100	14,062,200	20.0
	25	4,418,000	23,391,300	4,834,000	6,394,900	12,162,400	20.7
	24	3,778,000	19,967,000	3,531,900	7,617,800	8,817,300	17.7
	23	3,659,000	21,875,400	4,190,000	7,559,800	10,125,600	19.2
合 計	27	1,896,917,000	1,961,597,200	1,927,021,900	8,186,200	26,389,100	98.2
	26	1,773,675,000	1,856,266,400	1,820,219,500	7,744,100	28,302,800	98.1
	25	1,724,831,000	1,799,422,800	1,766,591,800	6,394,900	26,436,100	98.2
	24	1,693,858,000	1,745,126,200	1,714,869,800	7,617,800	22,638,600	98.3
	23	1,324,524,000	1,344,101,500	1,317,017,600	7,559,800	19,524,100	98.0

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第64表)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	192,263,000	177,096,673	2.1	191,526,679	2.3	△ 14,430,006	△ 7.5
保 險 給 付 費	8,717,827,000	7,658,674,063	91.7	7,635,479,558	92.5	23,194,505	0.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	212,524,000	184,561,227	2.2	188,898,551	2.3	△ 4,337,324	△ 2.3
基 金 積 立 金	232,310,000	232,308,872	2.8	200,354,762	2.4	31,954,110	15.9
諸 支 出 金	104,972,000	103,127,092	1.2	36,825,905	0.5	66,301,187	180.0
予 備 費	10,000,000	0	-	0	-	0	-
合 計	9,469,897,000	8,355,767,927	100.0	8,253,085,455	100.0	102,682,472	1.2

予算現額94億6,989万円に対し、支出済額は83億5,576万円で、前年度に比べ1億268万円増加した。その主なものは、償還金(6,721万円)、地域密着型介護サービス給付費(4,759万円)、居宅介護サービス給付費(4,465万円)、介護給付費準備基金積立金(3,195万円)、居宅介護サービス計画給付費(1,721万円)の増加と、施設介護サービス給付費(5,111万円)、介護予防サービス給付費(4,448万円)の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第65表)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
居宅介護(介護予防)サービス給付費	2,947,429,822	2,949,017,401	△1,587,579	△0.1
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	543,481,815	499,562,361	43,919,454	8.8
施設介護サービス給付費	3,304,420,378	3,355,533,740	△51,113,362	△1.5
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	8,461,027	7,794,342	666,685	8.6
居宅介護(介護予防)住宅改修費	27,122,746	25,617,914	1,504,832	5.9
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	339,809,579	319,750,855	20,058,724	6.3
高額介護(介護予防)サービス費	122,080,108	119,965,696	2,114,412	1.8
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	16,526,258	14,348,762	2,177,496	15.2
特定入所者介護(介護予防)サービス費	342,091,090	337,977,340	4,113,750	1.2
審査支払費	7,251,240	5,911,147	1,340,093	22.7
合 計	7,658,674,063	7,635,479,558	23,194,505	0.3

(4) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、

歳入 673,643,047円

歳出 673,574,664円

で、歳入歳出差引残額68,383円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から3億1,100万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第66表)

区 分	平成27年度			平成26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金及び負担金	6,629,000	6,533,200	1.0	6,702,100	1.0	△168,900	△2.5
使用料及び手数料	127,555,000	129,494,545	19.2	128,710,878	19.3	783,667	0.6
県支出金	38,304,000	38,304,000	5.7	41,548,000	6.2	△3,244,000	△7.8
繰入金	340,682,000	311,000,000	46.2	290,300,000	43.6	20,700,000	7.1
繰越金	1,000	40,122	0.0	78,399	0.0	△38,277	△48.8
諸収入	15,329,000	1,571,180	0.2	2,338,820	0.4	△767,640	△32.8
市債	186,700,000	186,700,000	27.7	196,100,000	29.5	△9,400,000	△4.8
合 計	715,200,000	673,643,047	100.0	665,778,197	100.0	7,864,850	1.2

予算現額7億1,520万円に対し、収入済額は6億7,364万円で、前年度に比べ786万円増加した。その主なものは、一般会計繰入金(2,070万円)の増加、農業集落排水事業債(940万円)、農業集落排水事業費県補助金(324万円)の減少である。

収入未済額は、農業集落排水事業分担金(65万円)、農業集落排水施設使用料(23万円)で、収納率は、農業集落排水事業分担金が90.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、農業集落排水施設使用料は99.8%で前年度と同率となった。収入未済額の解消に向け、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、農業集落排水事業分担金(4,200円)で、地方自治法第236条第1項(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

農業集落排水事業分担金及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

分担金収入状況

(第67表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	27	6,503,000	6,569,600	6,451,300	0	118,300	98.2
	26	6,539,000	6,569,600	6,414,900	0	154,700	97.6
	25	6,539,000	6,715,200	6,405,800	0	309,400	95.4
	24	8,625,000	20,134,000	19,856,000	0	278,000	98.6
	23	1,576,000	7,064,000	7,064,000	0	0	100.0
滞納繰越	27	126,000	621,100	81,900	4,200	535,000	13.2
	26	150,000	899,200	287,200	145,600	466,400	31.9
	25	155,000	1,071,200	151,700	329,700	589,800	14.2
	24	147,000	874,400	81,200	0	793,200	9.3
	23	169,000	1,069,500	186,000	9,100	874,400	17.4
合計	27	6,629,000	7,190,700	6,533,200	4,200	653,300	90.9
	26	6,689,000	7,468,800	6,702,100	145,600	621,100	89.7
	25	6,694,000	7,786,400	6,557,500	329,700	899,200	84.2
	24	8,772,000	21,008,400	19,937,200	0	1,071,200	94.9
	23	1,745,000	8,133,500	7,250,000	9,100	874,400	89.1

使用料収入状況

(第68表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	27	127,295,000	129,490,735	129,269,930	0	220,805	99.8
	26	123,377,000	128,706,850	128,492,902	0	213,948	99.8
	25	122,812,000	123,407,605	123,214,821	0	192,784	99.8
	24	116,190,000	119,769,004	119,564,965	0	204,039	99.8
	23	108,197,000	115,301,017	115,048,716	0	252,301	99.8
滞納繰越	27	255,000	225,036	207,468	0	17,568	92.2
	26	246,000	208,597	197,509	0	11,088	94.7
	25	235,000	210,339	194,526	0	15,813	92.5
	24	231,000	252,301	246,001	0	6,300	97.5
	23	218,000	163,349	163,349	0	0	100.0
合計	27	127,550,000	129,715,771	129,477,398	0	238,373	99.8
	26	123,623,000	128,915,447	128,690,411	0	225,036	99.8
	25	123,047,000	123,617,944	123,409,347	0	208,597	99.8
	24	116,421,000	120,021,305	119,810,966	0	210,339	99.8
	23	108,415,000	115,464,366	115,212,065	0	252,301	99.8

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第69表)

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	178,492,000	138,742,082	20.6	141,685,100	21.3	△ 2,943,018	△ 2.1
公 債 費	536,208,000	534,832,582	79.4	524,052,975	78.7	10,779,607	2.1
予 備 費	500,000	0	-	0	-	0	-
合 計	715,200,000	673,574,664	100.0	665,738,075	100.0	7,836,589	1.2

予算現額7億1,520万円に対し、支出済額は6億7,357万円で、前年度に比べ783万円増加した。その主なものは、長期債元金(1,711万円)の増加と、長期債利子(633万円)、帯織地区農業集落排水施設費(374万円)の減少である。

なお、農業集落排水の処理人口普及率は9.7%(前年度9.8%)で、接続率は71.8%(前年度70.7%)となった。

(5) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 24,750,373円

歳出 12,076,088円

で、歳入歳出差引残額12,674,285円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から101万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第70表)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
共 済 掛 金 収 入	10,800,000	12,293,100	49.7	10,667,941	47.5	1,625,159	15.2
繰 入 金	1,196,000	1,014,796	4.1	1,131,761	5.0	△ 116,965	△ 10.3
繰 越 金	2,003,000	11,442,477	46.2	10,656,841	47.5	785,636	7.4
諸 収 入	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	14,000,000	24,750,373	100.0	22,456,543	100.0	2,293,830	10.2

予算現額1,400万円に対し、収入済額は2,475万円で、前年度に比べ229万円増加した。その主なものは、共済掛金収入(162万円)、繰越金(78万円)の増加である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第71表)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
福 祉 共 済 事 業 費	13,950,000	12,076,088	100.0	11,014,066	100.0	1,062,022	9.6
予 備 費	50,000	0	-	0	-	0	-
合 計	14,000,000	12,076,088	100.0	11,014,066	100.0	1,062,022	9.6

予算現額1,400万円に対し、支出済額は1,207万円で、前年度に比べ106万円増加した。その内容は、福祉共済事業費(117万円)の増加、一般経費(11万円)の減少である。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算額は、

歳入 2,917,373,554円

歳出 2,885,583,829円

で、歳入歳出差引残額31,789,725円を翌年度へ繰り越している。この中には、繰越明許費繰越額の充当財源として31,700,000円が含まれている。

なお、繰入金は、一般会計から12億7,280万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第72表)

区 分	平成27年度			平成26年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金及び負担金	23,531,000	30,626,140	1.0	38,666,550	1.3	△8,040,410	△20.8
使用料及び手数料	270,302,000	280,071,878	9.6	274,376,108	9.0	5,695,770	2.1
国庫支出金	527,384,000	387,384,000	13.3	433,412,472	14.3	△46,028,472	△10.6
繰入金	1,363,467,000	1,272,800,000	43.6	1,210,300,000	40.0	62,500,000	5.2
繰越金	4,617,000	4,663,703	0.2	47,926,792	1.6	△43,263,089	△90.3
諸収入	26,316,000	31,527,833	1.1	3,145,502	0.1	28,382,331	902.3
市債	1,058,600,000	910,300,000	31.2	1,020,100,000	33.7	△109,800,000	△10.8
合 計	3,274,217,000	2,917,373,554	100.0	3,027,927,424	100.0	△110,553,870	△3.7

予算現額32億7,421万円に対し、収入済額は29億1,737万円で、前年度に比べ1億1,055万円減少した。その主なものは、借換債(8,560万円)、繰越金(4,326万円)、下水道事業費国庫補助金(4,241万円)の減少と、一般会計繰入金(6,250万円)の増加である。

収入未済額は、下水道事業負担金(581万円)、下水道使用料(83万円)で、収納率は、下水道事業負担金が80.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下し、下水道使用料が99.7%で前年度と同率であった。収入未済額の解消に向け、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、下水道事業負担金(176万円)、下水道使用料(4万円)で、都市計画法第75条第7項(5年で時効により消滅)及び地方自治法第236条第1項(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

下水道事業負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

負担金収入状況

(第73表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	27	22,327,000	30,295,370	29,476,270	0	819,100	97.3
	26	25,305,000	39,240,400	37,940,600	0	1,299,800	96.7
	25	29,001,000	41,575,510	40,064,550	0	1,510,960	96.4
	24	35,533,000	44,405,720	42,209,560	0	2,196,160	95.1
	23	49,316,000	56,611,800	53,605,120	0	3,006,680	94.7
滞納繰越	27	1,204,000	7,909,390	1,149,870	1,766,450	4,993,070	14.5
	26	1,448,000	8,498,870	725,950	1,163,330	6,609,590	8.5
	25	1,731,000	11,348,090	2,244,170	2,116,010	6,987,910	19.8
	24	1,749,000	13,316,180	2,775,550	1,388,700	9,151,930	20.8
	23	1,402,000	11,977,598	1,246,498	421,600	10,309,500	10.4
合計	27	23,531,000	38,204,760	30,626,140	1,766,450	5,812,170	80.2
	26	26,753,000	47,739,270	38,666,550	1,163,330	7,909,390	81.0
	25	30,732,000	52,923,600	42,308,720	2,116,010	8,498,870	79.9
	24	37,282,000	57,721,900	44,985,110	1,388,700	11,348,090	77.9
	23	50,718,000	68,589,398	54,851,618	421,600	13,316,180	80.0

使用料収入状況

(第74表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	27	269,656,000	280,065,397	279,363,691	0	701,706	99.7
	26	267,303,000	274,209,216	273,611,238	0	597,978	99.8
	25	266,906,000	266,103,431	265,404,546	0	698,885	99.7
	24	257,289,000	266,092,900	265,291,720	0	801,180	99.7
	23	253,563,000	258,189,066	257,344,415	0	844,651	99.7
滞納繰越	27	568,000	769,963	592,044	41,230	136,689	76.9
	26	572,000	851,218	659,310	19,923	171,985	77.5
	25	619,000	1,061,717	767,825	141,559	152,333	72.3
	24	633,000	1,464,595	807,301	396,757	260,537	55.1
	23	637,000	1,925,518	1,066,773	238,801	619,944	55.4
合計	27	270,224,000	280,835,360	279,955,735	41,230	838,395	99.7
	26	267,875,000	275,060,434	274,270,548	19,923	769,963	99.7
	25	267,525,000	267,165,148	266,172,371	141,559	851,218	99.6
	24	257,922,000	267,557,495	266,099,021	396,757	1,061,717	99.5
	23	254,200,000	260,114,584	258,411,188	238,801	1,464,595	99.3

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第75表)

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	337,081,000 ^円	305,955,698 ^円	10.6%	304,424,624 ^円	10.1%	1,531,074 ^円	0.5%
下水道事業費	1,272,639,000	920,091,025	31.9	956,373,919	31.6	△ 36,282,894	△ 3.8
公 債 費	1,663,997,000	1,659,537,106	57.5	1,756,479,598	58.1	△ 96,942,492	△ 5.5
予 備 費	500,000	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 費	-	-	-	5,985,580	0.2	5,985,580	皆減
合 計	3,274,217,000	2,885,583,829	100.0	3,023,263,721	100.0	△ 137,679,892	△ 4.6

予算現額32億7,421万円に対し、支出済額は28億8,855万円で、前年度に比べ1億3,767万円減少した。その主なものは、公共下水道建設費（1億2,479万円）、長期債元金（7,660万円）、長期債利子（1,725万円）の減少と、特定環境保全公共下水道建設費（8,940万円）の増加である。

繰越明許費は、公共下水道建設事業（2億8,200万円）、特定環境保全公共下水道建設事業（3,500万円）である。

なお、下水道の処理人口普及率は18.6%（前年度18.9%）で、接続率は60.4%（前年度59.5%）となった。普及率及び接続率の向上に一層の努力を望むものである。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(第76表)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 中		平成27年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	1,950,229.64 ^{m²}	52,427.09 ^{m²}	53,416.62 ^{m²}	1,949,240.11 ^{m²}	△ 989.53 ^{m²}
普 通 財 産	4,767,478.34	13,399.38	1,678.11	4,779,199.61	11,721.27
合 計	6,717,707.98	65,826.47	55,094.73	6,728,439.72	10,731.74

当年度末現在高は6,728,439^{m²}で、前年度に比べ10,731^{m²}増加した。その主なものは、旭・裏館統合保育所建設事業用地(3,942^{m²})及び直江町三丁目地内調整池敷地(2,515^{m²})の増加である。

また、旧うるおい広場サッカー場敷地(8,244^{m²})を行政財産から普通財産へ区分変更している。

イ 建 物

(第77表)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 27 年 度 中		平成27年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行 政 財 産	木 造	23,872.79 ^{m²}	1,263.48 ^{m²}	817.09 ^{m²}	24,319.18 ^{m²}	446.39 ^{m²}
	非 木 造	374,623.47	10,510.04	9,006.94	376,126.57	1,503.10
	計	398,496.26	11,773.52	9,824.03	400,445.75	1,949.49
普 通 財 産	木 造	1,269.41	855.57	335.95	1,789.03	519.62
	非 木 造	2,759.54	119.00	0.00	2,878.54	119.00
	計	4,028.95	974.57	335.95	4,667.57	638.62
合 計	402,525.21	12,748.09	10,159.98	405,113.32	2,588.11	

当年度末現在高は405,113^{m²}で、前年度に比べ2,588^{m²}増加した。その主なものは、保内地区交流拠点施設「庭園の郷保内」庭園生活館・庭園体験館(1,407^{m²})及び須頃保育所(1,316^{m²})の新築による増加と勤労福祉会館(769^{m²})の解体による減少である。

ウ 山林

(第78表)

区分	面積				立木推定蓄積量					
	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増加高	平成27年度末 減少高	平成27年度末 現在高	増減高	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増加高	平成27年度末 減少高	平成27年度末 現在高	増減高
所有	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}	- ^{m³}
分収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合計	4,539,671	0	0	4,539,671	0	76	0	0	76	0

エ 動産

(第79表)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中		平成27年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
地域イントラネット 光伝送施設	1 ^式	0 ^式	0 ^式	1 ^式	0 ^式

オ 物権

(第80表)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中		平成27年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
地上権	183 ^{m²}	3,433 ^{m²}	0 ^{m²}	3,616 ^{m²}	3,433 ^{m²}
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	35	0
	道路敷設用地	148	0	148	0
	升箕公園用地	0	3,433	3,433	3,433
地役権	49	0	0	49	0
内 訳	排水管布設用地	49	0	49	0

カ 無体財産権

(第81表)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中		平成27年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
商標権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件	0 ^件

キ 有価証券

(第82表)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中		平成27年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
株 券	三条昭栄開発株式会社	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}
	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	0	1,500	0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	0	243	0
合計	79,743	0	0	79,743	0	

ク 出資による権利
(第83表)

区 分	平成26年度末	平成27年度中		平成27年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	8,911,683	120,485	0	9,032,168	120,485
(福)見附福社会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福社会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	31,700	700	0	32,400	700
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(一財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	26,675	0	0	26,675	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	3,858	191	0	4,049	191
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,119,882	121,376	0	9,241,258	121,376

(注) 三条市水道事業出資金は除外した。

(2) 物 品

(第84表)

区 分	平成26年度末	平成 27 年 度 中		平成27年度末	増 減 高
	現 在 高 ^点	増 加 高 ^点	減 少 高 ^点	現 在 高 ^点	
庁 用 器 具	92	21	2	111	19
事 務 用 器 具	8	1	0	9	1
船 車 及 び 同 用 具	293	17	23	287	△ 6
標 本 及 び 見 本 品	0	2	0	2	2
教 養 及 び 体 育 用 品	23	7	0	30	7
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	7	3	0	10	3
測 量 測 定 観 測 器 械	5	0	0	5	0
農 業 及 び 建 設 機 械	1	0	0	1	0
諸 器 具 機 械 類	17	0	0	17	0
雑 品	5	2	0	7	2
一 般 設 備	21	5	0	26	5
視 聴 覚 教 育	6	3	0	9	3
理 科	0	2	0	2	2
生 活 科	1	0	1	0	△ 1
音 楽	12	7	0	19	7
図 工 美 術 科	0	1	0	1	1
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	1	1	0	2	1
美 術 品	34	6	0	40	6
合 計	527	78	26	579	52

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は579点で、前年度に比べ52点増加した。その主なものは、高度救命処置用資機材、ショベルドーザー、トラック、NBC災害用器材、ジャングルジム各1点などの購入、絵画6点、救急自動車1点の寄贈及び備品登録漏れ35件を登録したことによる増加と小型動力ポンプ6点の廃棄及び大型バス2点、乗用車1点の廃車による減少並びに消防ポンプ自動車、救急自動車各1点などの入替である。

(3) 債 権

(第85表)

区 分	平成26年度末	平成 27 年 度 中		平成27年度末	増 減 高
	現 在 高 ^{千円}	増 加 高 ^{千円}	減 少 高 ^{千円}	現 在 高 ^{千円}	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	16,226	0	2,629	13,597	△ 2,629
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	138,132	23,490	15,030	146,592	8,460
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	534,968	551,657	534,968	551,657	16,689
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	473	51	0	524	51
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	67	0	0	67	0
合 計	694,866	575,198	552,627	717,437	22,571

(4) 基金

(第86表)

区 分	平成26年度末	平成27年度中		平成27年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
財 政 調 整 基 金	5,692,849	418,119	98,828	6,012,140	319,291
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163	0
職 員 退 職 手 当 基 金	1,520,559	357	200,000	1,320,916	△ 199,643
共 和 松 井 基 金	500,000	500,500		1,000,500	500,500
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135	0
人 材 育 成 基 金	191,096		3,794	187,302	△ 3,794
社 会 福 祉 基 金	338,327	30,656	4,980	364,003	25,676
アークランドサカモト株式会社 障がい者福祉基金	95,133	95	1,999	93,229	△ 1,904
温泉保養交流施設等整備基金	10,711	8,510	8,719	10,502	△ 209
花と緑のまちづくり基金	113,220		7,038	106,182	△ 7,038
下水道施設等整備基金	103,308	103		103,411	103
奨 学 基 金	196,688	500	15,059	182,129	△ 14,559
理 科 教 育 振 興 基 金	100,200	100		100,300	100
文 化 振 興 基 金	59,198		3,039	56,159	△ 3,039
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	185,397		1,495	183,902	△ 1,495
公 共 施 設 整 備 基 金	358,506	359		358,865	359
国民健康保険事業財政調整基金	385			385	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	810,112	232,309		1,042,421	232,309
合 計	10,906,987	1,258,608	411,951	11,753,644	846,657

9 むすび

平成27年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では歳入総額は510億4,921万円、歳出総額は487億9,313万円で、形式収支22億5,607万円から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、14億4,365万円で前年度に比べ10億7,170万円の大幅な増加となった。

歳入の一般財源のうち市税収入は、全体では131億5,364万円となっており、前年度に比べ2億642万円、1.5%減少し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度に比べ6億4,868万円、5.6%増加している。

また、財政調整基金は、財源不足としての取崩しは行わず、前年度剰余金2億2,000万円を積立てし、当年度末現在高60億1,214万円となっている。

特定財源では、借換債8億5,300万円、保育所運営費負担金6億6,727万円、消防施設整備事業費充当債5億7,190万円が減少し、子どものための教育・保育給付費負担金9億195万

円、観光施設整備事業費充当債4億2,310万円が増加した。この結果、歳入全体では6億5,576万円の減少となった。

歳出においては、金融対策事業費9億534万円、消防施設等整備費5億7,902万円、ものづくり拠点施設整備事業費4億4,298万円が減少した一方で、交流拠点施設整備事業費7億6,676万円が増加したことなどにより、全体では14億377万円の減少となった。

財政状況を地方財政状況調査の指数で見ると、財政力指数は0.615で前年度と比べて0.007低下したほか、経常一般財源比率は95.2%で前年度と比べて1.8ポイント上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は、地方消費税交付金や地方交付税の増加などにより92.8%となり前年度より0.6ポイント改善している。

また、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率については14.4%で、前年度と同率となった。

特別会計の決算収支状況は、6事業会計全体で歳入総額241億6,368万円、歳出総額239億5,824万円で、形式収支は2億543万円、実質収支は1億7,373万円のそれぞれ黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は37億1,586万円となっており、前年度に比べて1億7,617万円増加している。

会計ごとの実質収支は、後期高齢者医療261万円、介護保険事業3億9,905万円、農業集落排水事業6万円、勤労者福祉共済事業1,267万円、公共下水道事業8万円のそれぞれ黒字となったが、国民健康保険事業では2億4,075万円の赤字となっており、翌年度歳入繰上充用金で不足額を補っている。

平成27年度の我が国の経済情勢は、経済政策の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられ、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり経済の好循環が着実に回り始めており、景気は緩やかな回復を続けた。また、原油価格の下落等により交易条件は改善し、実質所得の大幅な増加に寄与した。ただし、年度前半には、新興国経済の景気減速の影響等もあり輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。今後については、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

しかしながら、地方経済においては、景況感に大きな改善はみられず、先行きについても不透明感が増している。

このような経済情勢にあつて、自主財源の柱である市税収入に大幅な伸びが見込めない中、扶助費等の社会保障関係費や公債費などの義務的経費は毎年増加していることから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

こうした状況の中、新たに策定した定員適正化計画や公共施設総合管理計画を着実に推進し、経常経費の抑制に努め、健全な行財政運営を通じて市政の発展と市民福祉の向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	1 1
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	1 3
第 8 表	会計別歳出節別集計表	1 5

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		平成27年度①
歳入	総額①	51,049,213,493 ^円
歳出	総額②	48,793,139,232
形式収支(①-②)③		2,256,074,261
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	102,000
	繰越明許費繰越額	812,319,000
	事故繰越し繰越額	0
	計④	812,421,000
実質収支(③-④)⑤		1,443,653,261
前年度実質収支⑥		371,943,932
単年度収支(⑤-⑥)⑦		1,071,709,329
積立金(財政調整基金)⑧		198,109,230
繰上償還金⑨		0
積立金(財政調整基金)取崩し額⑩		98,497,600
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		1,171,320,959

○ 特別会計

区 分		平成27年度①
歳入	総額①	24,163,687,916 ^円
歳出	総額②	23,958,249,957
形式収支(①-②)③		205,437,959
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	31,700,000
	事故繰越し繰越額	-
	計④	31,700,000
実質収支(③-④)⑤		173,737,959
前年度実質収支⑥		13,866,065
単年度収支(⑤-⑥)⑦		159,871,894
積立金(財政調整基金)⑧		232,309,256
繰上償還金⑨		-
積立金(財政調整基金)取崩し額⑩		0
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		392,181,150

平成 26 年度 ②	平成 25 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円	円	%	%
51,704,974,415	55,759,614,147	△ 1.3	△ 7.3
50,196,912,490	53,959,797,821	△ 2.8	△ 7.0
1,508,061,925	1,799,816,326	49.6	△ 16.2
0	6,321,531	皆増	皆減
1,058,185,000	881,299,000	△ 23.2	20.1
77,932,993	24,195,140	皆減	222.1
1,136,117,993	911,815,671	△ 28.5	24.6
371,943,932	888,000,655	288.1	△ 58.1
888,000,655	3,457,751,108	△ 58.1	△ 74.3
△ 516,056,723	△ 2,569,750,453	307.7	79.9
98,672,183	10,169,546	100.8	870.3
4,194,200	0	皆減	皆増
9,599,522	6,382,753	926.1	50.4
△ 422,789,862	△ 2,565,963,660	377.0	83.5

平成 26 年度 ②	平成 25 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円	円	%	%
22,823,262,101	22,421,751,419	5.9	1.8
22,804,780,036	22,455,417,909	5.1	1.6
18,482,065	△ 33,666,490	1,011.6	154.9
-	-	-	-
4,616,000	47,850,000	586.7	△ 90.4
-	-	-	-
4,616,000	47,850,000	586.7	△ 90.4
13,866,065	△ 81,516,490	1,153.0	117.0
△ 81,516,490	△ 42,728,922	117.0	△ 90.8
95,382,555	△ 38,787,568	67.6	345.9
200,355,146	158,301,769	15.9	26.6
-	-	-	-
0	0	-	-
295,737,701	119,514,201	32.6	147.4

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		51,049,213,493	0	51,049,213,493
特 別 会 計		24,163,687,916	3,715,863,127	20,447,824,789
内 訳	国民健康保険事業	10,922,263,400	721,214,737	10,201,048,663
	後期高齢者医療	870,836,336	235,214,203	635,622,133
	介護保険事業	8,754,821,206	1,174,619,391	7,580,201,815
	農業集落排水事業	673,643,047	311,000,000	362,643,047
	勤労者福祉共済事業	24,750,373	1,014,796	23,735,577
	公共下水道事業	2,917,373,554	1,272,800,000	1,644,573,554
合 計		75,212,901,409	3,715,863,127	71,497,038,282

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
48,793,139,232	3,715,863,127	45,077,276,105	2,256,074,261	5,971,937,388
23,958,249,957	0	23,958,249,957	205,437,959	△ 3,510,425,168
11,163,021,135	0	11,163,021,135	△ 240,757,735	△ 961,972,472
868,226,314	0	868,226,314	2,610,022	△ 232,604,181
8,355,767,927	0	8,355,767,927	399,053,279	△ 775,566,112
673,574,664	0	673,574,664	68,383	△ 310,931,617
12,076,088	0	12,076,088	12,674,285	11,659,489
2,885,583,829	0	2,885,583,829	31,789,725	△ 1,241,010,275
72,751,389,189	3,715,863,127	69,035,526,062	2,461,512,220	2,461,512,220

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額
一般 会計	1 市 税	12,795,980,000	23.7	13,861,161,632	26.8	108.3	13,153,647,538
	2 地方譲与税	360,000,000	0.7	382,317,006	0.7	106.2	382,317,006
	3 利子割交付金	18,000,000	0.0	20,765,000	0.1	115.4	20,765,000
	4 配当割交付金	40,000,000	0.1	59,542,000	0.1	148.9	59,542,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	0.0	52,145,000	0.1	248.3	52,145,000
	6 地方消費税交付金	1,790,000,000	3.3	1,981,324,000	3.8	110.7	1,981,324,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.0	18,880,879	0.0	134.9	18,880,879
	8 自動車取得税交付金	55,000,000	0.1	64,925,000	0.1	118.0	64,925,000
	9 地方特例交付金	42,000,000	0.1	51,481,000	0.1	122.6	51,481,000
	10 地方交付税	10,284,059,000	19.1	10,214,301,000	19.7	99.3	10,214,301,000
	11 交通安全対策特別交付金	19,000,000	0.0	18,011,000	0.0	94.8	18,011,000
	12 分担金及び負担金	575,084,007	1.1	592,640,914	1.2	103.1	562,217,658
	13 使用料及び手数料	756,077,000	1.4	754,760,828	1.5	99.8	737,058,843
	14 国庫支出金	6,765,663,000	12.5	6,245,760,135	12.1	92.3	6,245,760,135
	15 県支出金	3,117,353,000	5.8	2,816,838,613	5.4	90.4	2,816,838,613
	16 財産収入	44,808,000	0.1	55,706,695	0.1	124.3	55,706,695
	17 寄附金	739,525,000	1.4	739,514,864	1.4	100.0	739,514,864
	18 繰入金	1,355,553,000	2.5	476,222,371	0.9	35.1	476,222,371
	19 繰越金	1,288,060,993	2.4	1,288,061,925	2.5	100.0	1,288,061,925
	20 諸収入	4,831,151,000	8.9	4,244,537,108	8.2	87.9	4,211,437,966
	21 市債	9,065,455,000	16.8	7,899,055,000	15.2	87.1	7,899,055,000
	計	53,977,769,000	100.0	51,837,951,970	100.0	96.0	51,049,213,493
特別 会計	国民健康保険事業	11,365,698,000	44.1	11,462,571,696	46.3	100.9	10,922,263,400
	後期高齢者医療	914,700,000	3.5	876,961,636	3.6	95.9	870,836,336
	介護保険事業	9,469,897,000	36.8	8,789,396,506	35.5	92.8	8,754,821,206
	農業集落排水事業	715,200,000	2.8	674,538,920	2.7	94.3	673,643,047
	勤労者福祉共済事業	14,000,000	0.1	24,750,373	0.1	176.8	24,750,373
	公共下水道事業	3,274,217,000	12.7	2,925,831,799	11.8	89.4	2,917,373,554
		計	25,753,712,000	100.0	24,754,050,930	100.0	96.1
合 計		79,731,481,000		76,592,002,900		96.1	75,212,901,409

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 する 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
25.8	102.8	94.9	40,298,375	88.6	0.3	667,215,719	89.8	4.8
0.8	106.2	100.0	0			0		
0.0	115.4	100.0	0			0		
0.1	148.9	100.0	0			0		
0.1	248.3	100.0	0			0		
3.9	110.7	100.0	0			0		
0.0	134.9	100.0	0			0		
0.1	118.0	100.0	0			0		
0.1	122.6	100.0	0			0		
20.0	99.3	100.0	0			0		
0.0	94.8	100.0	0			0		
1.1	97.8	94.9	4,322,140	9.5	0.7	26,101,116	3.5	4.4
1.5	97.5	97.7	705,696	1.6	0.1	16,996,289	2.3	2.3
12.2	92.3	100.0	0			0		
5.5	90.4	100.0	0			0		
0.1	124.3	100.0	0			0		
1.5	100.0	100.0	0			0		
0.9	35.1	100.0	0			0		
2.5	100.0	100.0	0			0		
8.3	87.2	99.2	135,360	0.3	0.0	32,963,782	4.4	0.8
15.5	87.1	100.0	0			0		
100.0	94.6	98.5	45,461,571	100.0	0.1	743,276,906	100.0	1.4
45.2	96.1	95.3	49,027,194	81.0	0.4	491,281,102	92.7	4.3
3.6	95.2	99.3	1,519,000	2.5	0.2	4,606,300	0.9	0.5
36.2	92.4	99.6	8,186,200	13.5	0.1	26,389,100	5.0	0.3
2.8	94.2	99.9	4,200	0.0	0.0	891,673	0.2	0.1
0.1	176.8	100.0	0	0.0	0.0	0		
12.1	89.1	99.7	1,807,680	3.0	0.1	6,650,565	1.2	0.2
100.0	93.8	97.6	60,544,274	100.0	0.2	529,818,740	100.0	2.1
	94.3	98.2	106,005,845		0.1	1,273,095,646		1.7

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区分 款別	収 入 済 額			対前年度増減率		
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計	1 市 税	13,153,647,538	13,360,069,460	13,216,647,504	△ 1.5	1.1	0.1
	2 地方譲与税	382,317,006	365,057,005	381,393,003	4.7	△ 4.3	△ 4.7
	3 利子割交付金	20,765,000	21,791,000	25,779,000	△ 4.7	△ 15.5	△ 20.1
	4 配当割交付金	59,542,000	75,126,000	39,417,000	△ 20.7	90.6	104.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	52,145,000	39,973,000	60,859,000	30.5	△ 34.3	1,195.7
	6 地方消費税交付金	1,981,324,000	1,260,731,000	1,051,279,000	57.2	19.9	△ 0.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	18,880,879	18,731,615	18,416,230	0.8	1.7	1.2
	8 自動車取得税交付金	64,925,000	50,149,000	104,215,000	29.5	△ 51.9	△ 5.0
	9 地方特例交付金	51,481,000	47,721,000	48,720,000	7.9	△ 2.1	0.4
	10 地方交付税	10,214,301,000	9,512,753,000	9,292,219,000	7.4	2.4	△ 5.3
	11 交通安全対策特別交付金	18,011,000	17,455,000	20,299,000	3.2	△ 14.0	△ 6.3
	12 分担金及び負担金	562,217,658	790,557,895	768,292,400	△ 28.9	2.9	2.4
	13 使用料及び手数料	737,058,843	522,653,021	552,828,115	41.0	△ 5.5	1.1
	14 国庫支出金	6,245,760,135	6,230,806,137	9,240,979,264	0.2	△ 32.6	66.1
	15 県支出金	2,816,838,613	2,742,735,011	3,715,955,231	2.7	△ 26.2	0.3
	16 財産収入	55,706,695	94,270,940	57,753,332	△ 40.9	63.2	△ 64.1
	17 寄附金	739,514,864	613,780,003	16,809,325	20.5	3551.4	△ 85.1
	18 繰入金	476,222,371	1,600,306,707	126,364,386	△ 70.2	1,166.4	△ 4.9
	19 繰越金	1,288,061,925	1,059,816,326	1,071,629,015	21.5	△ 1.1	△ 53.9
	20 諸収入	4,211,437,966	5,128,269,295	6,310,031,342	△ 17.9	△ 18.7	△ 17.3
	21 市債	7,899,055,000	8,152,222,000	9,639,728,000	△ 3.1	△ 15.4	△ 0.4
計	51,049,213,493	51,704,974,415	55,759,614,147	△ 1.3	△ 7.3	0.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,922,263,400	9,645,420,073	9,630,640,009	13.2	0.2	△ 1.4
	後期高齢者医療	870,836,336	874,852,163	882,026,397	△ 0.5	△ 0.8	6.3
	介護保険事業	8,754,821,206	8,586,827,701	8,299,825,982	2.0	3.5	2.8
	農業集落排水事業	673,643,047	665,778,197	667,505,145	1.2	△ 0.3	4.6
	勤労者福祉共済事業	24,750,373	22,456,543	23,211,945	10.2	△ 3.3	1.6
	公共下水道事業	2,917,373,554	3,027,927,424	2,918,541,941	△ 3.7	3.7	5.4
	計	24,163,687,916	22,823,262,101	22,421,751,419	5.9	1.8	1.4
合 計	75,212,901,409	74,528,236,516	78,181,365,566	0.9	△ 4.7	0.9	

構 成 比			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合		
平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
25.8	25.8	23.7	102.8	104.0	104.2	94.9	94.6	94.0
0.8	0.7	0.7	106.2	97.3	99.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	115.4	83.8	85.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	148.9	250.4	219.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	248.3	999.3	2,434.4	100.0	100.0	100.0
3.9	2.4	1.9	110.7	106.8	100.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	134.9	117.1	153.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	118.0	104.5	115.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	122.6	113.6	108.3	100.0	100.0	100.0
20.0	18.4	16.7	99.3	99.2	99.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.8	91.9	101.5	100.0	100.0	100.0
1.1	1.5	1.4	97.8	98.9	94.4	94.9	95.7	96.2
1.5	1.0	1.0	97.5	96.7	98.4	97.7	96.4	96.5
12.2	12.1	16.6	92.3	78.6	82.2	100.0	100.0	100.0
5.5	5.3	6.7	90.4	96.9	79.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	124.3	199.8	128.6	100.0	100.0	100.0
1.5	1.2	0.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
0.9	3.1	0.2	35.1	49.8	10.9	100.0	100.0	100.0
2.5	2.1	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8.3	9.9	11.3	87.2	85.7	94.4	99.2	99.4	99.5
15.5	15.8	17.3	87.1	68.7	73.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	94.6	87.6	88.5	98.5	98.4	98.4
45.2	42.3	43.0	96.1	90.4	89.3	95.3	94.1	93.9
3.6	3.8	3.9	95.2	97.0	99.7	99.3	99.3	99.3
36.2	37.6	37.0	92.4	93.3	93.4	99.6	99.6	99.6
2.8	2.9	3.0	94.2	94.8	96.1	99.9	99.9	99.8
0.1	0.1	0.1	176.8	149.7	145.1	100.0	100.0	100.0
12.1	13.3	13.0	89.1	94.2	78.8	99.7	99.7	99.6
100.0	100.0	100.0	93.8	92.4	89.8	97.6	97.2	97.1
			94.3	89.0	88.9	98.2	98.0	98.0

第5表

市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	5,494,709,000	5,855,305,055	5,616,748,140	43,498,367	5,660,246,507
○個人	4,257,077,000	4,608,107,355	4,371,569,440	42,381,767	4,413,951,207
○法人	1,237,632,000	1,247,197,700	1,245,178,700	1,116,600	1,246,295,300
固定資産税	5,863,099,000	6,500,468,023	5,968,819,743	64,107,297	6,032,927,040
軽自動車税	254,736,000	268,232,135	254,613,300	2,393,996	257,007,296
市たばこ税	734,447,000	751,601,462	751,601,462	0	751,601,462
入湯税	36,300,000	38,103,300	38,103,300	0	38,103,300
都市計画税	412,689,000	447,451,657	409,109,383	4,652,550	413,761,933
合計	12,795,980,000	13,861,161,632	13,038,995,328	114,652,210	13,153,647,538

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
103.0	96.7	43.0	15,307,146	27,615,063	152,136,339	179,751,402
103.7	95.8	33.5	14,869,546	32,000,763	147,285,839	179,286,602
100.7	99.9	9.5	437,600	△ 4,385,700	4,850,500	464,800
102.9	92.8	45.9	22,019,327	63,746,286	381,775,370	445,521,656
100.9	95.8	2.0	1,374,300	2,519,400	7,331,139	9,850,539
102.3	100.0	5.7	0	0	0	0
105.0	100.0	0.3	0	0	0	0
100.3	92.5	3.1	1,597,602	4,384,988	27,707,134	32,092,122
102.8	94.9	100.0	40,298,375	98,265,737	568,949,982	667,215,719

第6表

各会計歳出款別一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	314,283,000	0.6	297,605,539	0.6	94.7
	2 総 務 費	5,197,933,000	9.6	4,892,346,784	10.0	94.1
	3 民 生 費	14,634,036,000	27.1	13,436,459,562	27.5	91.8
	4 衛 生 費	3,018,838,000	5.6	2,790,072,781	5.7	92.4
	5 労 働 費	185,064,000	0.3	184,825,098	0.4	99.9
	6 農 林 水 産 業 費	1,523,229,000	2.8	1,342,439,008	2.8	88.1
	7 商 工 費	6,651,276,000	12.3	5,686,539,547	11.7	85.5
	8 土 木 費	8,500,549,000	15.8	7,084,229,677	14.5	83.3
	9 消 防 費	1,560,422,000	2.9	1,513,305,594	3.1	97.0
	10 教 育 費	5,048,786,000	9.4	4,328,677,406	8.9	85.7
	11 災 害 復 旧 費	100,626,000	0.2	70,017,360	0.1	69.6
	12 公 債 費	7,232,748,000	13.4	7,166,262,370	14.7	99.1
	13 諸 支 出 金	359,000	0.0	358,506	0.0	99.9
	14 予 備 費	9,620,000	0.0	0	-	-
	計	53,977,769,000	100.0	48,793,139,232	100.0	90.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,365,698,000	44.1	11,163,021,135	46.6	98.2
	後期高齢者医療	914,700,000	3.5	868,226,314	3.6	94.9
	介護保険事業	9,469,897,000	36.8	8,355,767,927	34.9	88.2
	農業集落排水事業	715,200,000	2.8	673,574,664	2.8	94.2
	勤労者福祉共済事業	14,000,000	0.1	12,076,088	0.1	86.3
	公共下水道事業	3,274,217,000	12.7	2,885,583,829	12.0	88.1
	計	25,753,712,000	100.0	23,958,249,957	100.0	93.0
合 計		79,731,481,000		72,751,389,189		91.2

翌年度繰越額						不用額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
						16,677,461	0.6	5.3
	64,579,000		64,579,000	2.9	1.2	241,007,216	8.2	4.6
	522,009,000		522,009,000	23.3	3.6	675,567,438	23.0	4.6
	21,700,000		21,700,000	0.9	0.7	207,065,219	7.0	6.9
						238,902	0.0	0.1
	19,911,000		19,911,000	0.9	1.3	160,878,992	5.5	10.6
	103,621,000		103,621,000	4.6	1.6	861,115,453	29.3	12.9
	1,001,908,000		1,001,908,000	44.7	11.8	414,411,323	14.1	4.9
						47,116,406	1.6	3.0
41,578,000	466,912,000		508,490,000	22.7	10.1	211,618,594	7.2	4.2
						30,608,640	1.0	30.4
						66,485,630	2.2	0.9
						494	0.0	0.1
						9,620,000	0.3	100.0
41,578,000	2,200,640,000	0	2,242,218,000	100.0	4.2	2,942,411,768	100.0	5.5
						202,676,865	13.7	1.8
						46,473,686	3.1	5.1
						1,114,129,073	75.4	11.8
						41,625,336	2.8	5.8
						1,923,912	0.1	13.7
	317,000,000		317,000,000	100.0	9.7	71,633,171	4.9	2.2
0	317,000,000	0	317,000,000	100.0	1.2	1,478,462,043	100.0	5.7
41,578,000	2,517,640,000	0	2,559,218,000		3.2	4,420,873,811		5.5

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		平成27年度	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計	1 議 会 費	297,605,539 ^円	288,182,297 ^円	285,751,259 ^円
	2 総 務 費	4,892,346,784	4,774,013,675	4,271,366,127
	3 民 生 費	13,436,459,562	12,920,265,216	12,285,405,751
	4 衛 生 費	2,790,072,781	2,852,563,342	2,897,470,203
	5 労 働 費	184,825,098	232,283,634	204,472,247
	6 農 林 水 産 業 費	1,342,439,008	1,253,724,910	1,010,544,694
	7 商 工 費	5,686,539,547	6,187,902,183	6,921,376,400
	8 土 木 費	7,084,229,677	6,859,861,523	5,491,828,936
	9 消 防 費	1,513,305,594	2,254,018,295	1,423,238,277
	10 教 育 費	4,328,677,406	4,530,202,908	9,294,756,585
	11 災 害 復 旧 費	70,017,360	566,937,915	2,229,996,889
	12 公 債 費	7,166,262,370	7,475,203,237	6,246,631,725
	13 諸 支 出 金	358,506	1,753,355	1,396,958,728
	14 予 備 費	0	0	0
	計	48,793,139,232	50,196,912,490	53,959,797,821
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,163,021,135	9,979,317,789	9,959,703,458
	後期高齢者医療	868,226,314	872,360,930	879,618,214
	介護保険事業	8,355,767,927	8,253,085,455	8,065,499,238
	農業集落排水事業	673,574,664	665,738,075	667,426,746
	勤労者福祉共済事業	12,076,088	11,014,066	12,555,104
	公共下水道事業	2,885,583,829	3,023,263,721	2,870,615,149
	計	23,958,249,957	22,804,780,036	22,455,417,909
合 計	72,751,389,189	73,001,692,526	76,415,215,730	

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
3.3	0.9	△ 5.1	0.6	0.6	0.5	94.7	95.8	97.9
2.5	11.8	12.0	10.0	9.5	7.9	94.1	94.9	93.2
4.0	5.2	△ 0.2	27.5	25.7	22.8	91.8	90.9	94.5
△ 2.2	△ 1.5	△ 6.2	5.7	5.7	5.4	92.4	91.7	92.1
△ 20.4	13.6	1.1	0.4	0.5	0.4	99.9	98.9	99.2
7.1	24.1	27.8	2.8	2.5	1.9	88.1	86.3	74.8
△ 8.1	△ 10.6	△ 10.2	11.7	12.3	12.8	85.5	71.8	88.0
3.3	24.9	26.5	14.5	13.7	10.2	83.3	67.7	68.2
△ 32.9	58.4	4.0	3.1	4.5	2.6	97.0	92.5	62.7
△ 4.4	△ 51.3	8.3	8.9	9.0	17.2	85.7	86.5	86.8
△ 87.6	△ 74.6	△ 10.9	0.1	1.1	4.1	69.6	79.0	61.0
△ 4.1	19.7	4.6	14.7	14.9	11.6	99.1	99.0	98.0
△ 79.6	△ 99.9	395,509.0	0.0	0.0	2.6	99.9	94.4	93.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 2.8	△ 7.0	5.9	100.0	100.0	100.0	90.4	85.0	85.6
11.9	0.2	△ 0.7	46.6	43.8	44.3	98.2	93.5	92.4
△ 0.5	△ 0.8	10.2	3.6	3.8	3.9	94.9	96.7	99.4
1.2	2.3	2.0	34.9	36.2	35.9	88.2	89.7	90.8
1.2	△ 0.3	9.5	2.8	2.9	3.0	94.2	94.8	96.1
9.6	△ 12.3	5.5	0.1	0.0	0.1	86.3	73.4	78.5
△ 4.6	5.3	4.2	12.0	13.3	12.8	88.1	94.0	77.5
5.1	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0	93.0	92.3	90.0
△ 0.3	△ 4.5	4.6				91.2	87.2	86.9

第8表

会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支	
					金	
		一般会計	特別会計	計	一般会計	
1 報 酬		1,112,447,000 ^円	75,812,000 ^円	1,188,259,000 ^円	1,028,202,370 ^円	
2 給 料		2,901,274,000	138,538,000	3,039,812,000	2,888,387,333	
3 職 員 手 当 等		2,747,548,000	75,475,000	2,823,023,000	2,719,945,334	
4 共 済 費		1,220,857,000	47,138,000	1,267,995,000	1,189,538,766	
5 災 害 補 償 費		67,000	-	67,000	66,682	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	
7 賃 金		361,289,000	15,432,000	376,721,000	344,903,538	
8 報 償 費		313,065,000	4,321,000	317,386,000	252,352,546	
9 旅 費		89,376,000	3,023,000	92,399,000	66,945,740	
10 交 際 費		4,481,000	-	4,481,000	2,245,259	
11 需 用 費		1,350,299,000	180,327,000	1,530,626,000	1,240,938,344	
12 役 務 費		283,532,000	72,448,000	355,980,000	252,801,727	
13 委 託 料		7,515,551,000	677,532,000	8,193,083,000	6,703,523,111	
14 使用料及び賃借料		383,154,000	6,792,000	389,946,000	362,314,957	
15 工 事 請 負 費		8,695,380,000	950,487,000	9,645,867,000	7,172,339,072	
16 原 材 料 費		20,840,000	140,000	20,980,000	19,875,366	
17 公 有 財 産 購 入 費		233,491,000	-	233,491,000	202,364,281	
18 備 品 購 入 費		365,808,000	1,090,000	366,898,000	321,283,965	
19 負担金、補助及び交付金		4,048,061,000	20,194,982,000	24,243,043,000	3,178,113,686	
20 扶 助 費		5,273,932,000	27,147,000	5,301,079,000	4,895,472,282	
21 貸 付 金		4,547,905,000	30,176,000	4,578,081,000	3,838,390,000	
22 補償、補填及び賠償金		133,077,000	463,533,000	596,610,000	105,444,796	
23 償還金、利子及び割引料		7,426,113,000	2,434,917,000	9,861,030,000	7,357,799,097	
24 投資及び出資金		121,185,000	-	121,185,000	121,185,000	
25 積 立 金		806,299,000	232,311,000	1,038,610,000	806,290,353	
26 寄 附 金		-	-	-	-	
27 公 課 費		4,671,000	21,700,000	26,371,000	4,572,500	
28 繰 出 金		4,008,447,000	-	4,008,447,000	3,717,843,127	
29 予 備 費		9,620,000	100,391,000	110,011,000	0	
合 計		53,977,769,000	25,753,712,000	79,731,481,000	48,793,139,232	

出 額		構 成 比			額		
特別会計	計	一般会計	特別会計	計	予算現額に対する割合		
					一般会計	特別会計	計
		%	%	%	%	%	%
67,792,771	1,095,995,141	2.1	0.3	1.5	92.4	89.4	92.2
135,059,638	3,023,446,971	5.9	0.6	4.2	99.6	97.5	99.5
67,842,771	2,787,788,105	5.6	0.3	3.8	99.0	89.9	98.8
44,196,942	1,233,735,708	2.4	0.2	1.7	97.4	93.8	97.3
-	66,682	0.0	-	0.0	99.5	-	99.5
-	-	-	-	-	-	-	-
15,127,599	360,031,137	0.7	0.1	0.5	95.5	98.0	95.6
3,592,371	255,944,917	0.5	0.0	0.4	80.6	83.1	80.6
2,300,170	69,245,910	0.1	0.0	0.1	74.9	76.1	74.9
-	2,245,259	0.0	-	0.0	50.1	-	50.1
155,550,874	1,396,489,218	2.6	0.6	1.9	91.9	86.3	91.2
63,262,267	316,063,994	0.5	0.3	0.4	89.2	87.3	88.8
536,738,323	7,240,261,434	13.8	2.2	10.0	89.2	79.2	88.4
6,507,348	368,822,305	0.7	0.0	0.5	94.6	95.8	94.6
743,799,332	7,916,138,404	14.7	3.1	10.9	82.5	78.3	82.1
0	19,875,366	0.0	0.0	0.0	95.4	0.0	94.7
-	202,364,281	0.4	-	0.3	86.7	-	86.7
1,064,620	322,348,585	0.7	0.0	0.4	87.8	97.7	87.9
19,006,457,184	22,184,570,870	6.5	79.3	30.5	78.5	94.1	91.5
20,781,595	4,916,253,877	10.0	0.1	6.8	92.8	76.6	92.7
2,946,000	3,841,336,000	7.9	0.0	5.3	84.4	9.8	83.9
416,619,404	522,064,200	0.2	1.7	0.7	79.2	89.9	87.5
2,423,104,692	9,780,903,789	15.1	10.1	13.4	99.1	99.5	99.2
-	121,185,000	0.3	-	0.2	100.0	-	100.0
232,309,256	1,038,599,609	1.7	1.0	1.4	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
13,196,800	17,769,300	0.0	0.1	0.0	97.9	60.8	67.4
-	3,717,843,127	7.6	-	5.1	92.8	-	92.8
0	0	-	-	-	-	-	-
23,958,249,957	72,751,389,189	100.0	100.0	100.0	90.4	93.0	91.2